

2021年度(2022年3月期) 決算説明会

株式会社ダイヘン

2022. 6. 6

2021～2023年度中期計画“Step Up 2023”

目指す姿

当社が強みとする技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業



基本方針

- 1 「Green Solutions & Tailored Solutions (G&T)」の推進（最重点テーマ）
- 2 首都圏を中心とした新商材の販売拡大
- 3 設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求
- 4 「スモールカンパニー制度」導入による組織・人材の活性化
- 5 B C Pの再整備をはじめとするリスクマネジメント力の強化

2023年度 財務目標

()内の数値は
2020年度実績

売上高	2,000億円以上	(1,451億円)
〔うちG & T	350億円以上	〕
営業利益率	10%以上	(8.4%)
R O E	12%以上	(11.0%)
配当性向	30%以上	(23.6%)

中計進捗サマリー（業績面）

2021年度（実績）

- ◆ 売上高・利益ともに過去最高、配当金は5期連続増配（前年比+20円/株、計画比+10円/株）
- ◆ 半導体関連投資の拡大により、当初計画（売上高1,550億円、営業利益132億円）を上回る

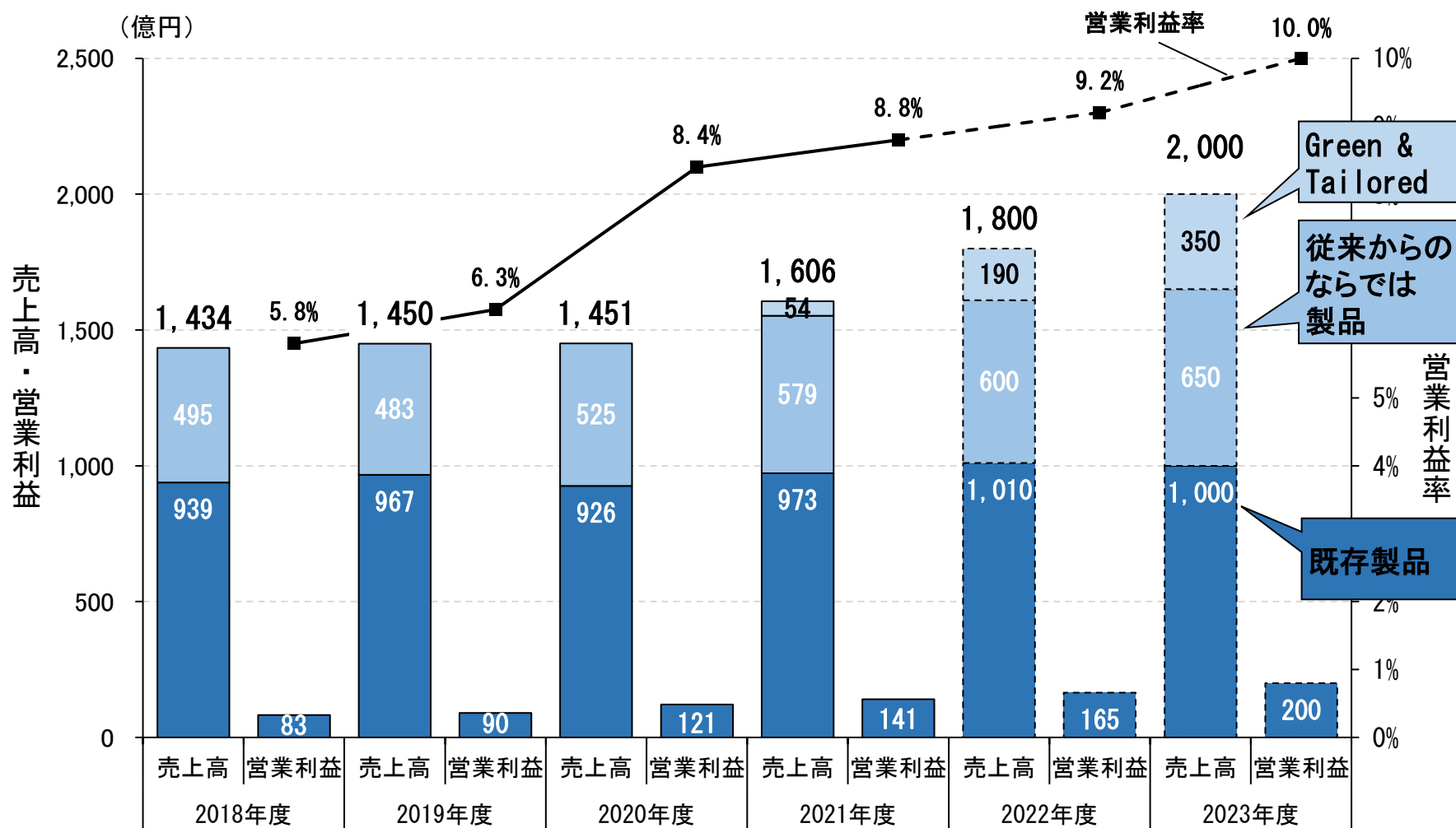
2022年度（予想）

- ◆ 脱炭素関連投資の拡大（電力機器）、国内企業の生産自動化投資回復（溶接メカトロ）、半導体関連投資の更なる増加（半導体関連機器）により、過去最高売上高・利益を更新する
- ◆ 「3年平均利益に対する配当性向30%」を利益還元方針としてきたが、増益基調の持続により単年度配当性向が低下するため、還元方針を「（単年度）配当性向30%以上」に変更

（単位：億円）	2020年度 実績	2021年度		2022年度 予想	2023年度 中計目標
		年初計画	実績		
売上高	1,451	1,550	1,606	1,800	2,000以上
電力機器	658	670	685	720	(750以上)
溶接メカトロ	421	470	464	480	(650以上)
半導体関連機器	370	410	456	600	(600以上)
営業利益率	8.4%	8.5%	8.8%	9.2%	10.0%以上
ROE	11.0%	11.0%	11.5%	11.5%	12%以上
1株当たり配当金	90円/株	100円/株	110円/株	150円/株	(170円/株以上)
配当性向	23.6%<30.1%>	26.0%<30.0%>	24.7%<30.1%>	30.7%<34.1%>	30%以上

※ 配当性向の< >内の数値は旧基準（3年平均利益に対する配当性向）

これまでの開発強化の成果により増収・増益基調が続く



中計進捗サマリー（社会課題解決への貢献状況）

■ 社会課題解決への貢献（「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進）の成果

Green Solutions

社会課題	開発テーマ	課題解決への貢献
脱炭素社会の実現	再生可能エネルギー導入への貢献 ・再生可能エネルギー対応EMS	・企業の再エネ導入の効率的な運用に資する自家消費パッケージ、政府が促進する系統用蓄電池導入に最適な標準パッケージを開発
	EV普及、拡大への貢献 ・充電インフラ、機器・システム ・EV軽量化対応接合機器	・EV普及拡大に必要な充電インフラ機器の品揃えを強化。将来に向けたEVワイヤレス充電実証を産官学協働で推進 ・EV軽量化に役立つアルミ・樹脂・超ハイテン材などの異材を接合する新技術を多数開発
	CO2排出量、消費電力の削減 ・半導体製造装置向け省エネ電源	・大量の電力を使用する半導体製造装置の省エネ化に役立つ高効率電源の市場投入を前倒し

Tailored Solutions

社会課題	開発テーマ	課題解決への貢献
労働力不足解消／3K作業からの解放	・ティーチレス、協働ロボット	・中小企業のロボット導入の障壁である教示作業の大幅簡素化を実現、教示レスロボット導入に目途をつけた

中計進捗サマリー（その他の基本方針）

首都圏を中心とした 新商材の販売拡大

- 自動車Tier1やEV関連業界に強い機械商社との関係を強化
- 脱炭素関連市場での商機拡大のため電力機器営業組織を再編

設計・業務フローの見直しによる 生産・間接業務自動化の追求

- B I ツールの活用により間接業務の効率化とコストダウン活動を推進
- ロボットの生産ライン全体の自動化率向上 (60%➤75%) に目途

「スモールカンパニー制度」導入による 組織・人材の活性化

- スモールカンパニー制度を整備・導入
- 複数案件の実運営を検討中

B C Pの再整備をはじめとする リスクマネジメント力の強化

- B C Pを補強（災害時の業務継続を可能とするマニュアル整備など）
- 部材調達リスク対策の強化（BIツールを活用した交渉強化、複数購買設計変更に踏み込む）

中計進捗サマリー（資本政策とキャッシュフロー）

資本政策の基本的な考え方

- ◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資
⇒ ROEの改善(中計目標12%以上)と自己資本充実(自己資本比率50%水準維持)の両立
- ◆ 当中期計画では営業キャッシュフローを上回る投資を実施予定

キャッシュ分配のイメージ

<キャッシュイン>

資産有効活用
借入金調達
150億円

営業CF
300億円

<キャッシュアウト>

M&A投資
100億円

成長投資
100億円

通常投資
150億円

株主還元
100億円

- ・ 既存事業での新規顧客開拓や周辺事業拡大を加速
- ・ パートナー企業への資本参加・子会社化を実施予定
- ・ F A ロボットのSler※買収案件を複数進行中

※ Sler : システムインテグレーター

- ・ 高周波電源システムの増産投資(38億円)
- ・ グループ拠点での再エネ活用設備の導入(15億円)
- ・ 新開発センター建設着手、他

- ・ 生産性向上や老朽設備更新を減価償却費同水準で実施

・ 株主還元方針の変更

変更前：3年平均利益の配当性向30%

変更後：単年度利益に対する配当性向30%以上
なお、機動的な自己株取得は従来通り適宜実施

・ 営業CF内でのステークホルダーへの還元

「ならでは製品」の連続創出のための開発費投入
社員への3回目の賞与支給
地域社会に利益の1%を社会福祉目的で寄付

中期計画を推進する当社ガバナンス

取締役会 スキルマトリクス

役職	氏名	経営 事業戦略	法務 リスク 管理	財務 会計	人材 マネジ メント	技術 研究開発	営業 マーケ ティング	海外経験 多様性
代表取締役 会長	田尻 哲也	○	○	○	○		○	
代表取締役 社長	養毛 正一郎	○				○	○	○
取締役 専務執行役員	加茂 和夫	○			○		○	
取締役 専務執行役員	森本 慶樹	○				○	○	○
取締役 常務執行役員	木村 治久	○			○		○	
取締役 常務執行役員	和田 信吾	○	○			○		○
社外取締役	安藤 圭一	○	○	○	○			
社外取締役	馬越 恵美子	○			○			○
社外取締役	藤原 康文					○		○

■ 取締役会

- ・ 2021年総会にて独立社外取締役を増強
 - ・ 1 / 3 を占める体制
 - ・ 1 名は女性取締役
- ・ 任意の指名報酬諮問委員会
 - ・ 社外役員が過半数を占める構成
- ・ 当年度総会にて社外取締役報酬枠を拡大予定

■ 政策保有株式について

- ・ 保有意義を検討し順次縮減する方針
 - ・ 2021年度：4銘柄 9億円
(政策保有株式全体の約1割)
 - ・ 2022年度：同程度縮減予定

■ T C F Dへの対応

- ・ T C F D提言に賛同し、気候変動のリスク・機会が与える財務への影響の開示を進める
- ・ Green Solutionsの推進による社会全体の電源構成に占める再エネの比率向上への貢献を目指すことに加え、自社での再エネ活用設備の導入、営業車のEV化も積極的に実施する

2021年度(2021年4月～2022年3月) 【 実 績 】

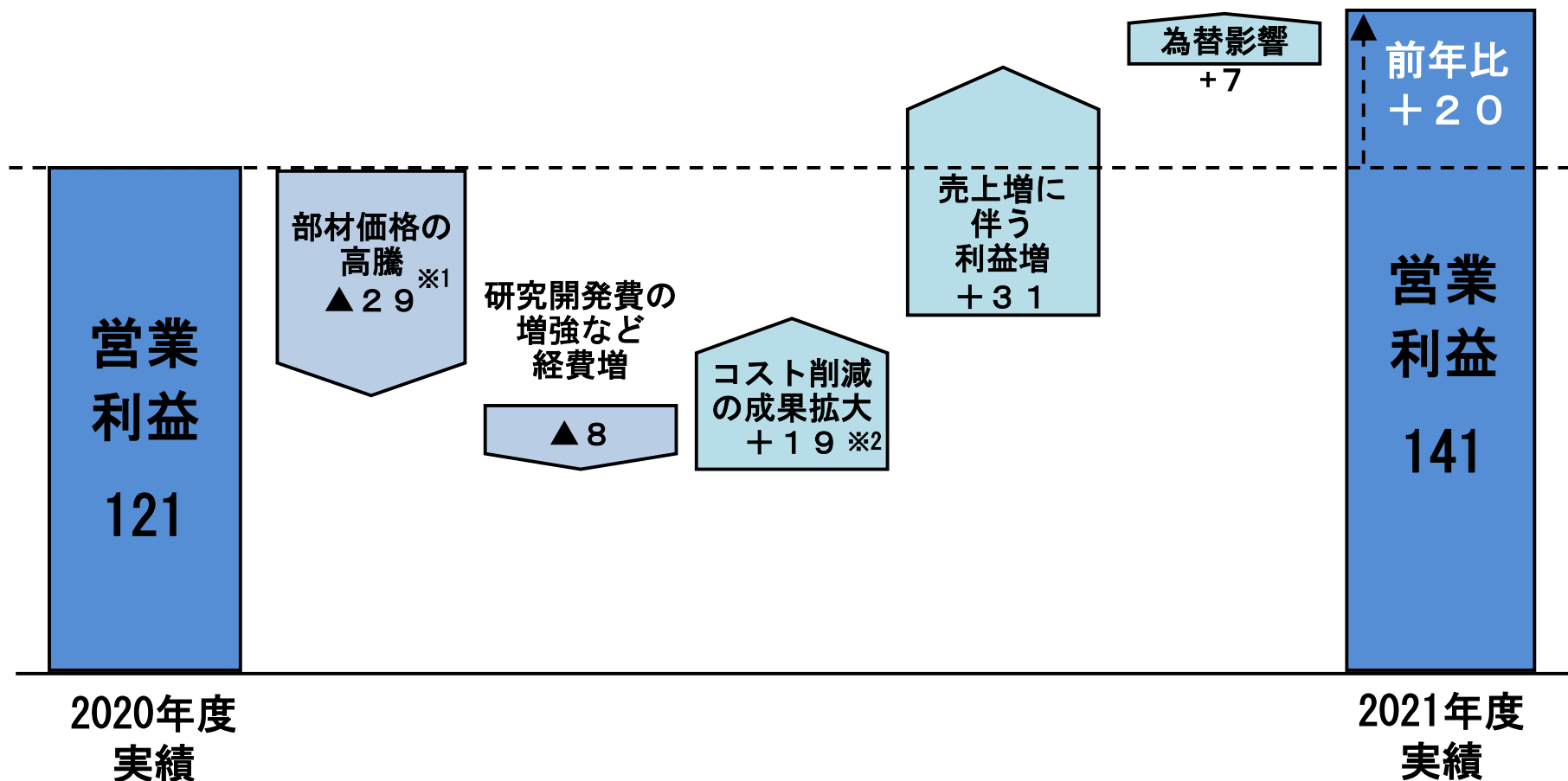
業績サマリー

(単位：億円)

		2020年度 実績 ①	2021年度 実績 ②	前年度比		
				②-①	増減率 ②/①	
売	上	高	1,451	1,606	+155	+10.7%
	1	電 力 機 器	658	685	+27	+4.0%
	2	溶 接 メ カ ト ロ	421	464	+43	+10.1%
	3	半 導 体 関 連 機 器	370	456	+86	+23.1%
営 業 利 益		8.4% 121	8.8% 141	+20	+16.5%	
経 常 利 益		9.5% 137	9.8% 157	+20	+14.7%	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		6.5% 94	6.8% 109	+15	+16.7%	
R O E		11.0%	11.5%	+0.5ホﾟイント		
開 発 費 率		4.7%	4.7%	+0.0ホﾟイント		
1 株 当 り 配 当 金		90円	110円	+20円		

2020～2021年度 営業利益変動要因

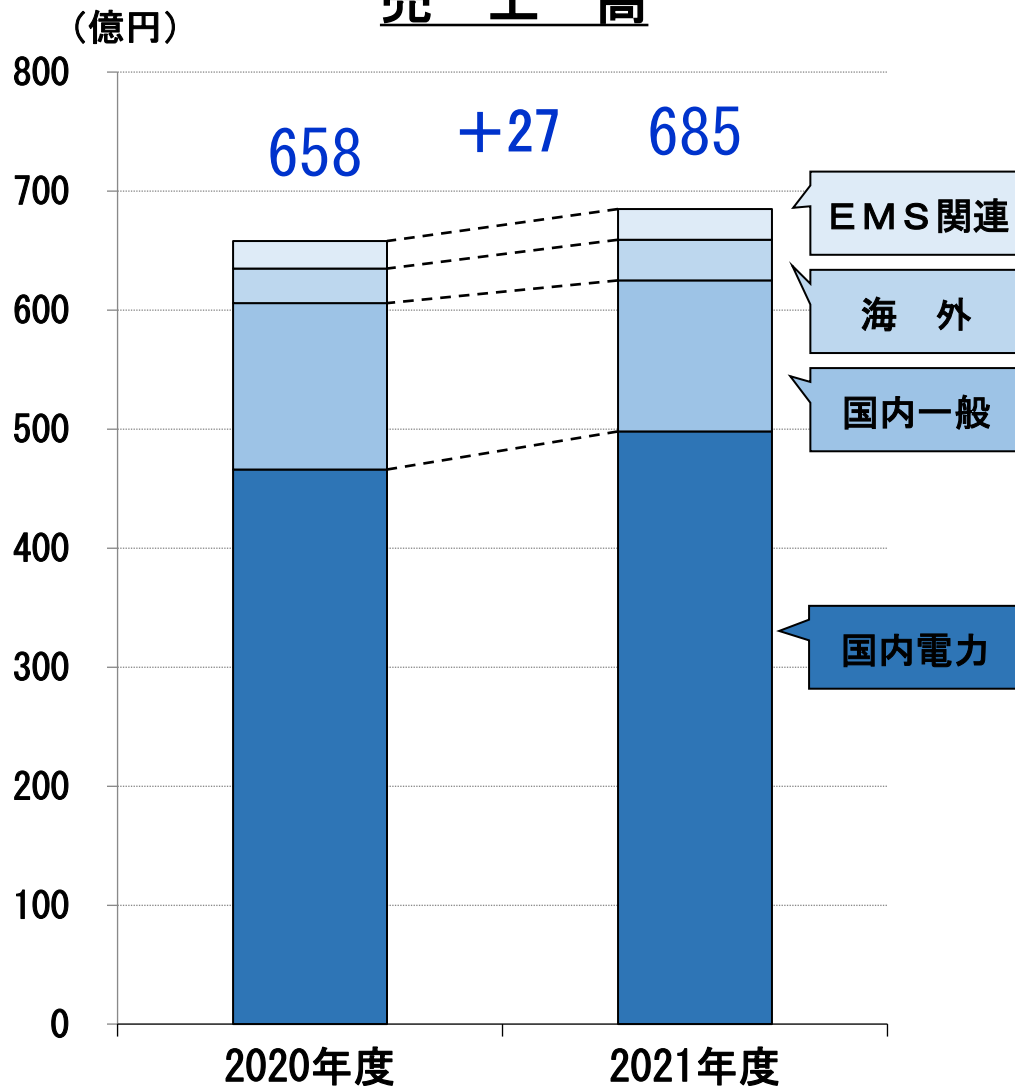
(単位：億円)



※1. 部材価格の高騰：銅 ▲16、電磁鋼板 ▲2、絶縁油 ▲2、半導体部品など ▲9

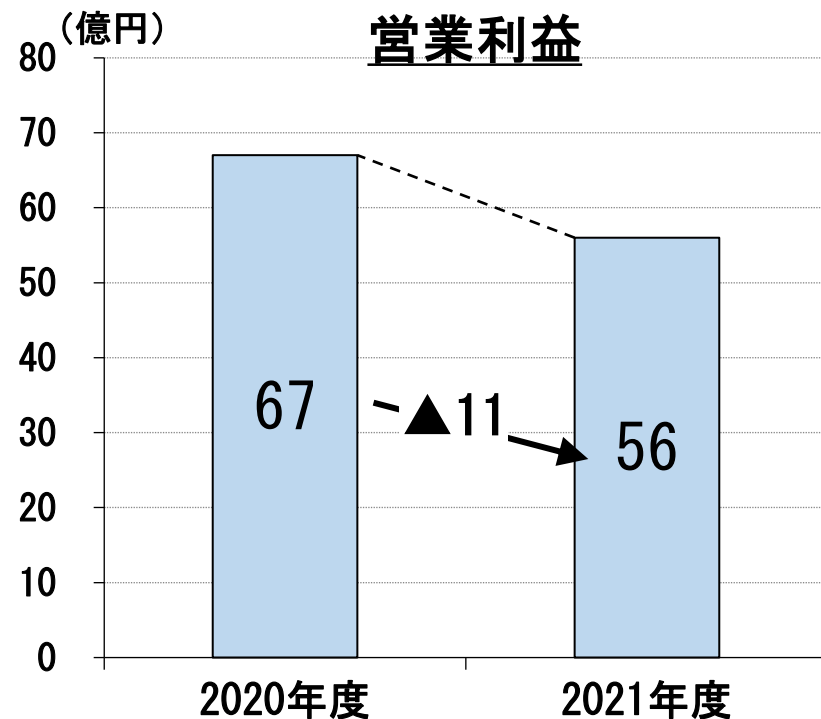
※2. コスト削減の成果：材料コストダウン +14、生産性向上 +3、間接業務効率化 +2

売上高

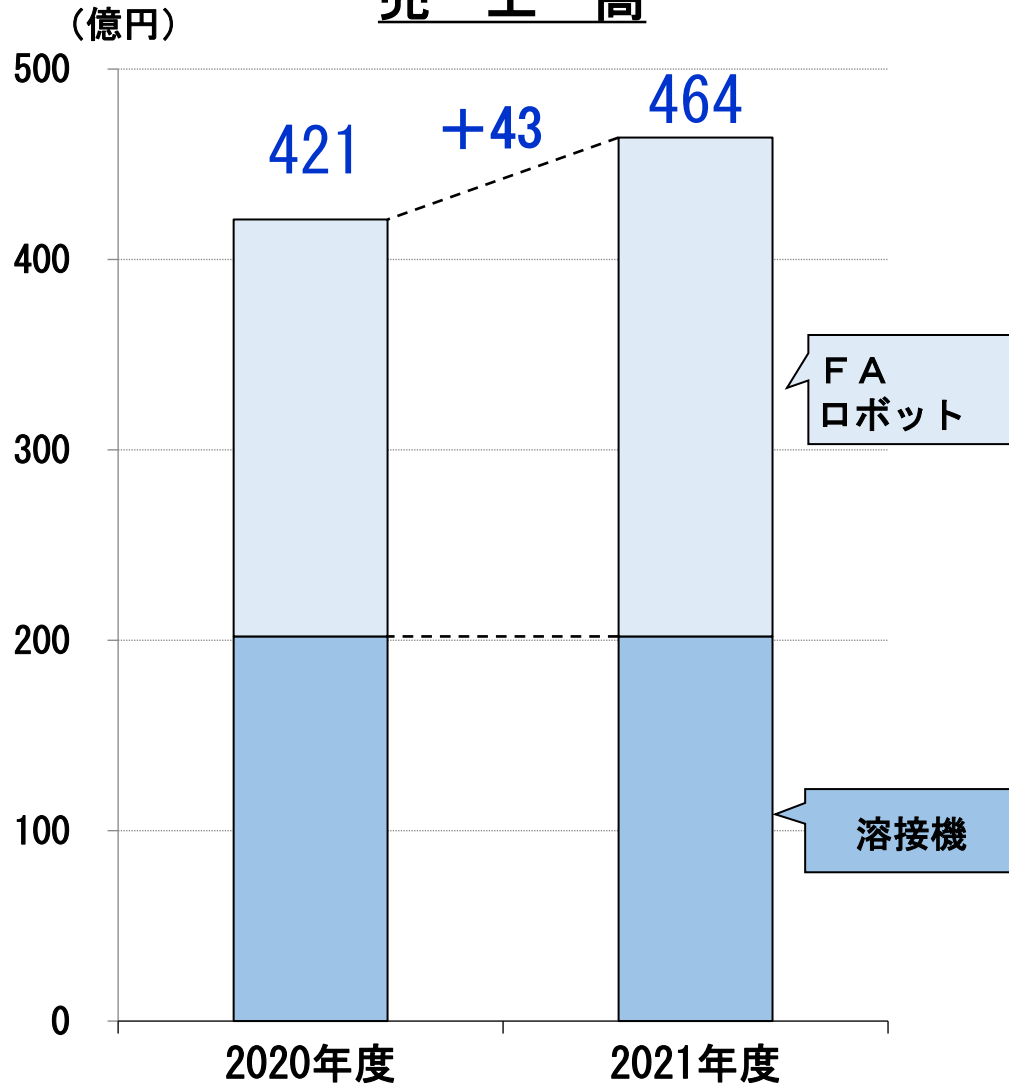


- ・ 電力会社の更新投資は堅調。
- ・ 国内一般企業は設備投資を先送り
- ・ 再エネ関連のEMS案件は、
メインゲットの中・大規模投資の
計画が長期化傾向
- ・ 部材価格高騰影響(▲20億円)により減益

営業利益

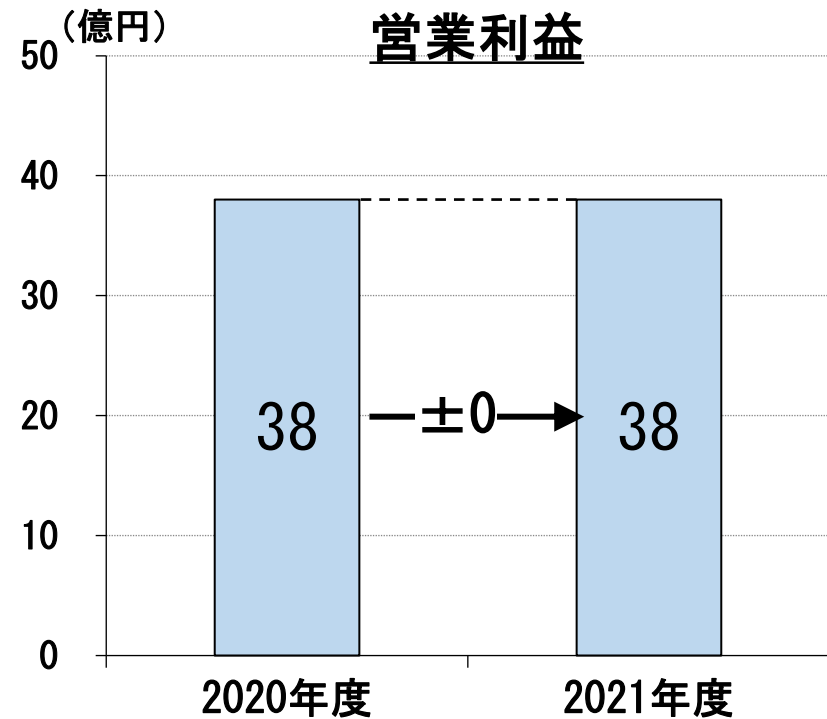


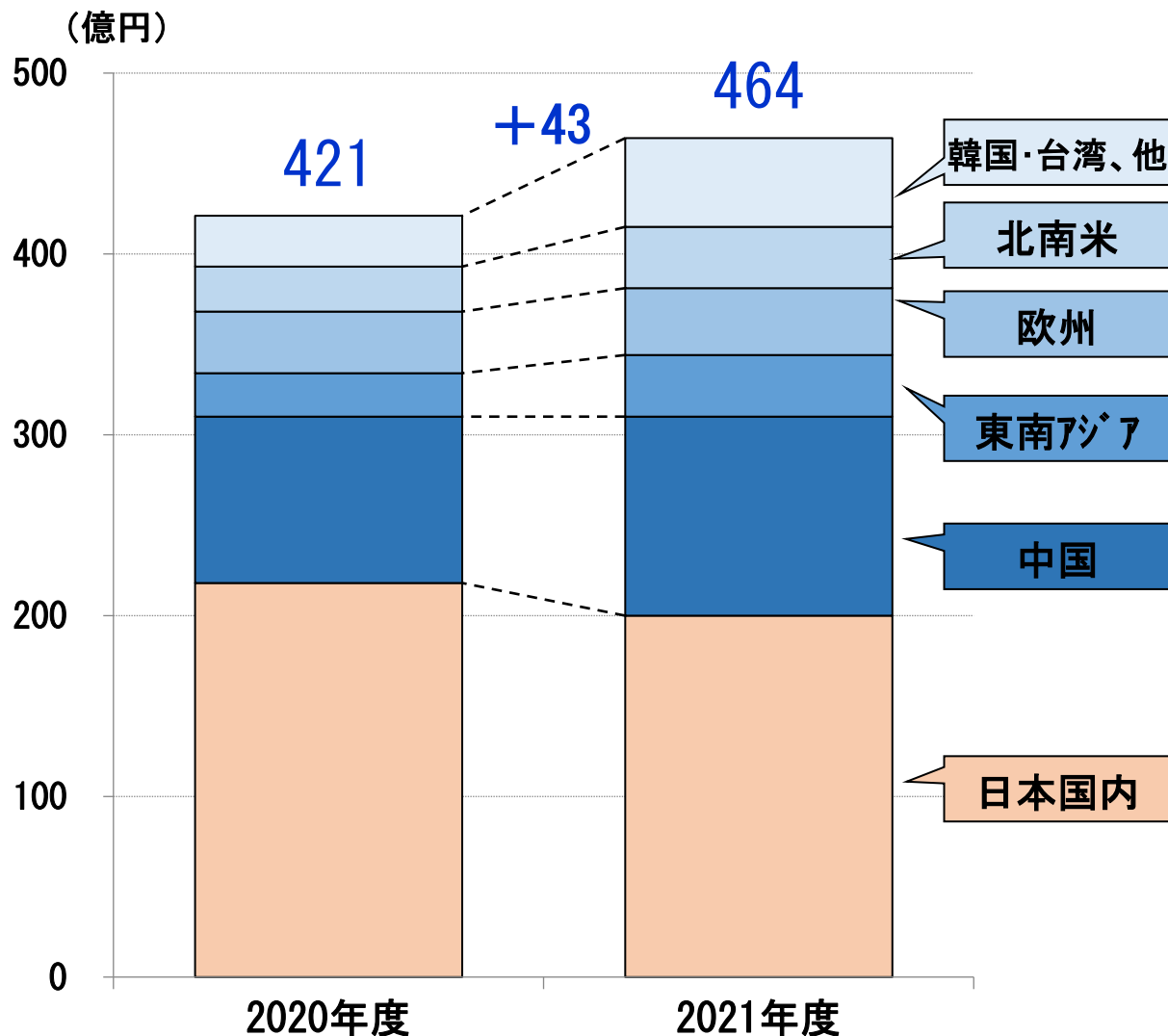
売上高



- ・ コロナ禍からの経済正常化が進み、売上高は増加
- ・ 開発投資の増強により利益は横這い

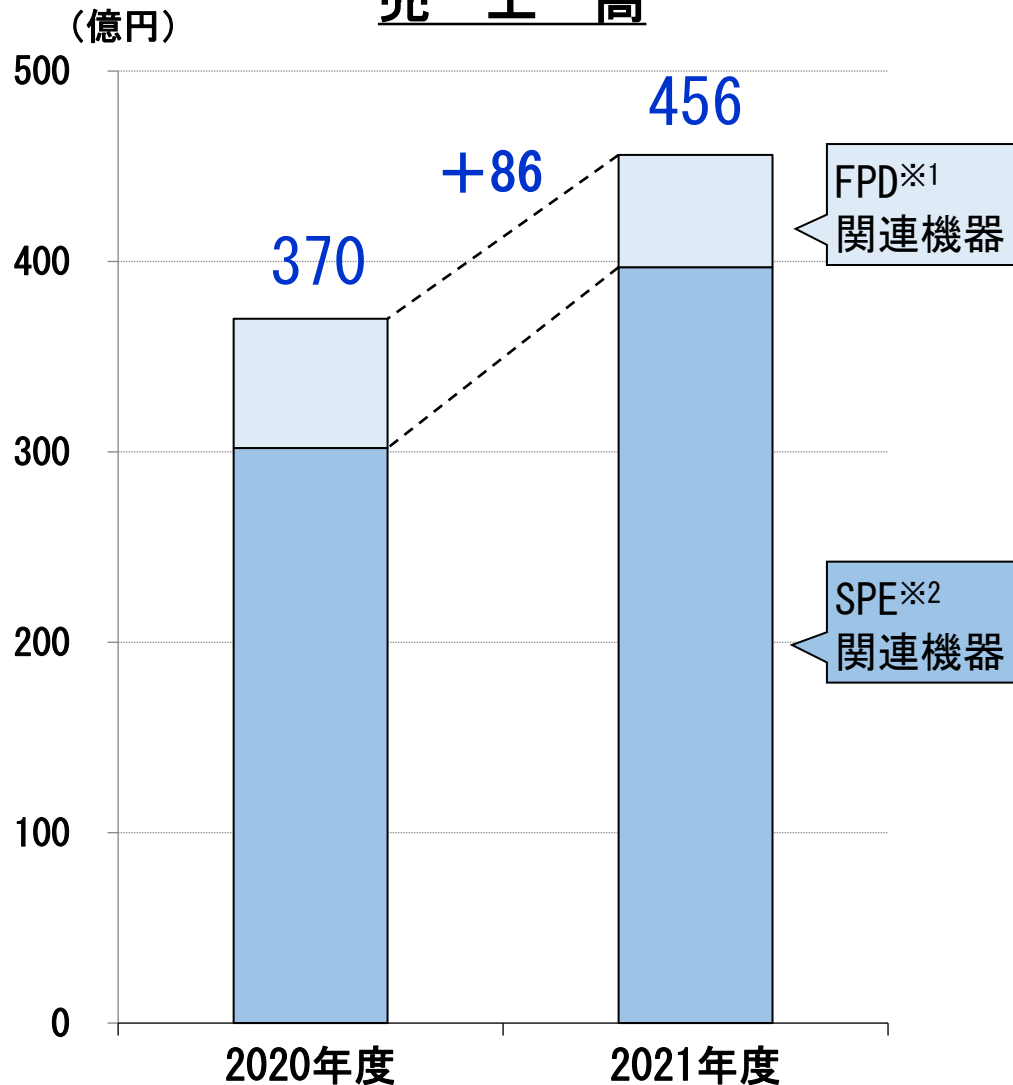
営業利益





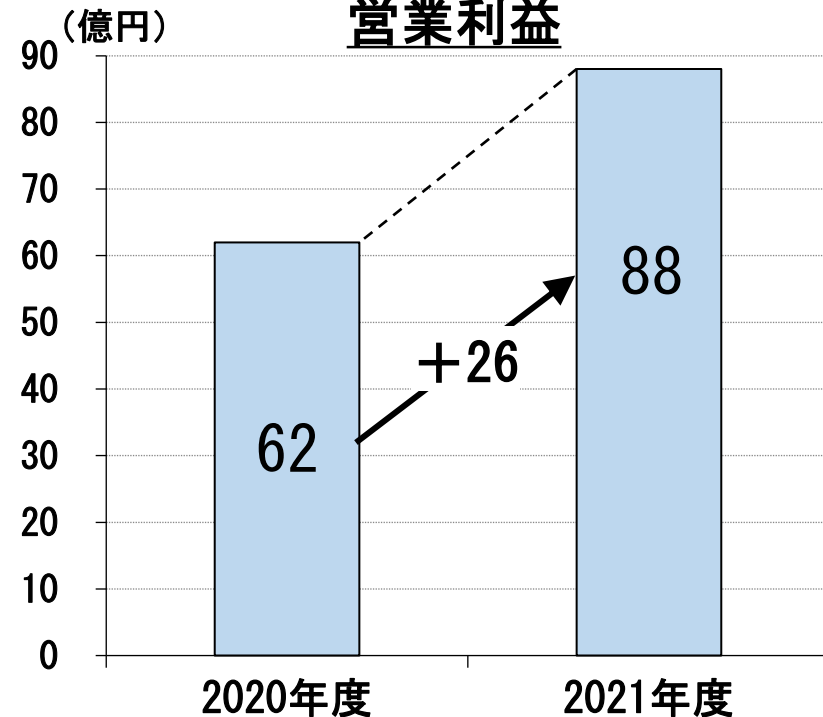
- ・ 海外の全ての地域で経済正常化に伴う自動化投資が増加
- ・ EV関連投資は車体軽量化関連の本格化が次年度以降、足元ではバッテリーやモータ関連が増加
- ・ 日本国内は設備投資先送り傾向にあるが自動化関連ニーズは強く引き合いは旺盛

売上高



- ・ 情報通信技術の発展に伴い、5G, IoT, AIなどの幅広い用途で半導体の需要が急拡大
- ・ 世界的な半導体不足の影響で旧世代の装置の需要も増加
- ・ FPD関連は部材不足で顧客納期が長期化
- ・ 売上増加に伴い利益も増加

営業利益



※1 FPD : フラットパネルディスプレイ製造装置

※2 SPE : 半導体製造装置

2022年度（2022年4月～2023年3月） 【業 績 予 想】

次期業績予想

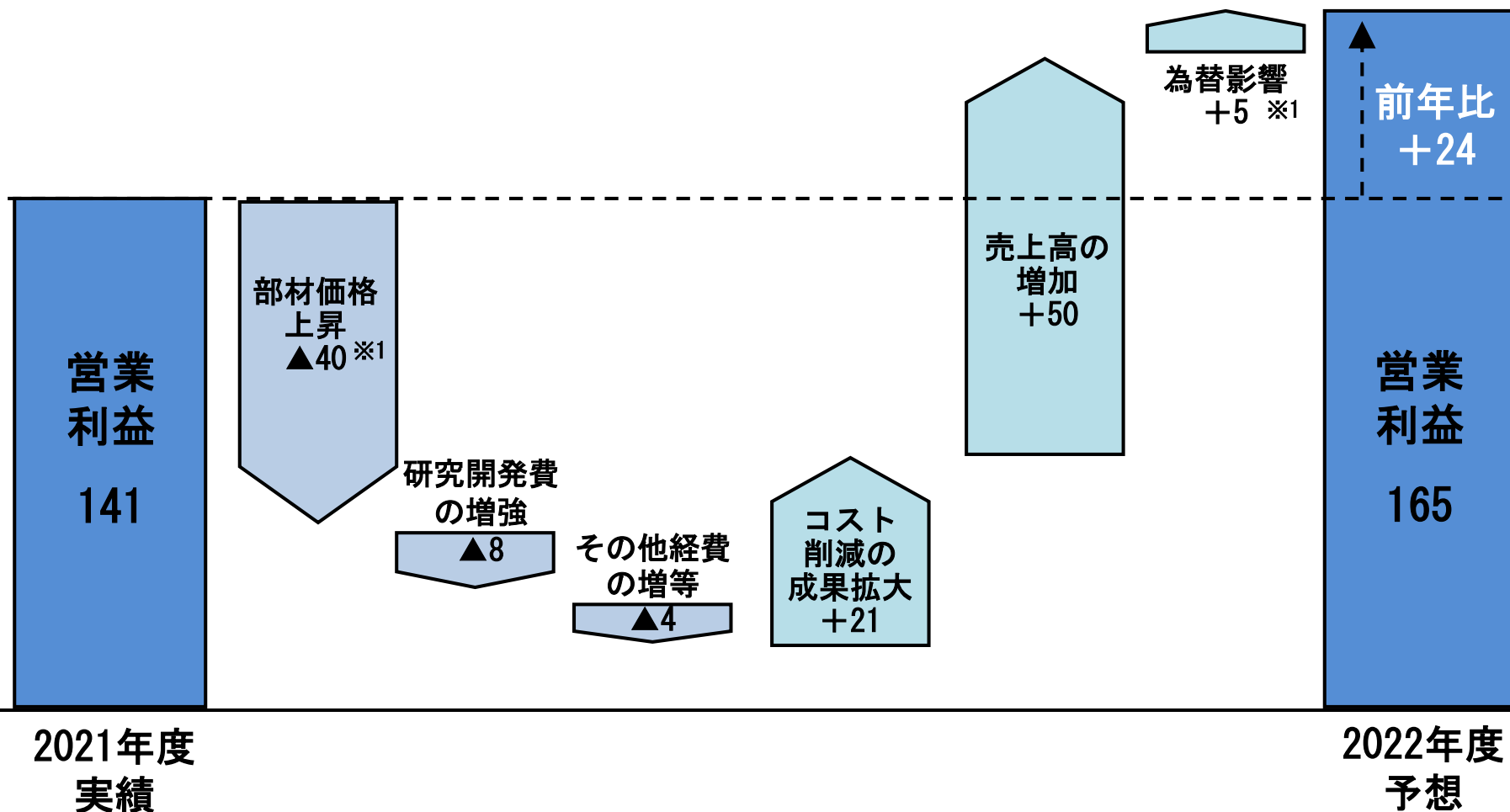
(単位：億円)

		2021年度 実績 ①	2022年度 予想 ②	前年度比												
				②-①	増減率 ②/①											
売	上	高	1, 606	1, 800	+194	+12. 1%										
1	電	力	機	器	685	720	+35	+5. 1%								
2	溶	接	メ	カ	ト	口	464	480	+16	+3. 4%						
3	半	導	体	関	連	機	器	456	600	+144	+31. 6%					
営	業	利	益	8. 8%	141	9. 2%	165	+24	+17. 0%							
経	常	利	益	9. 8%	157	9. 4%	170	+13	+8. 3%							
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	益	6. 8%	109	6. 7%	120	+11	+10. 1%
当	期	純	利	益												
R	O	E			11. 5%		11. 5%		+0. 0ホﾟ	イント						
開	発	費	率		4. 7%		5. 0%		+0. 3ホﾟ	イント						
1	株	当	り	配	当	金		110円		150円		+40円				

※為替レート想定：120円/ドル

2021～2022年度 営業利益変動要因

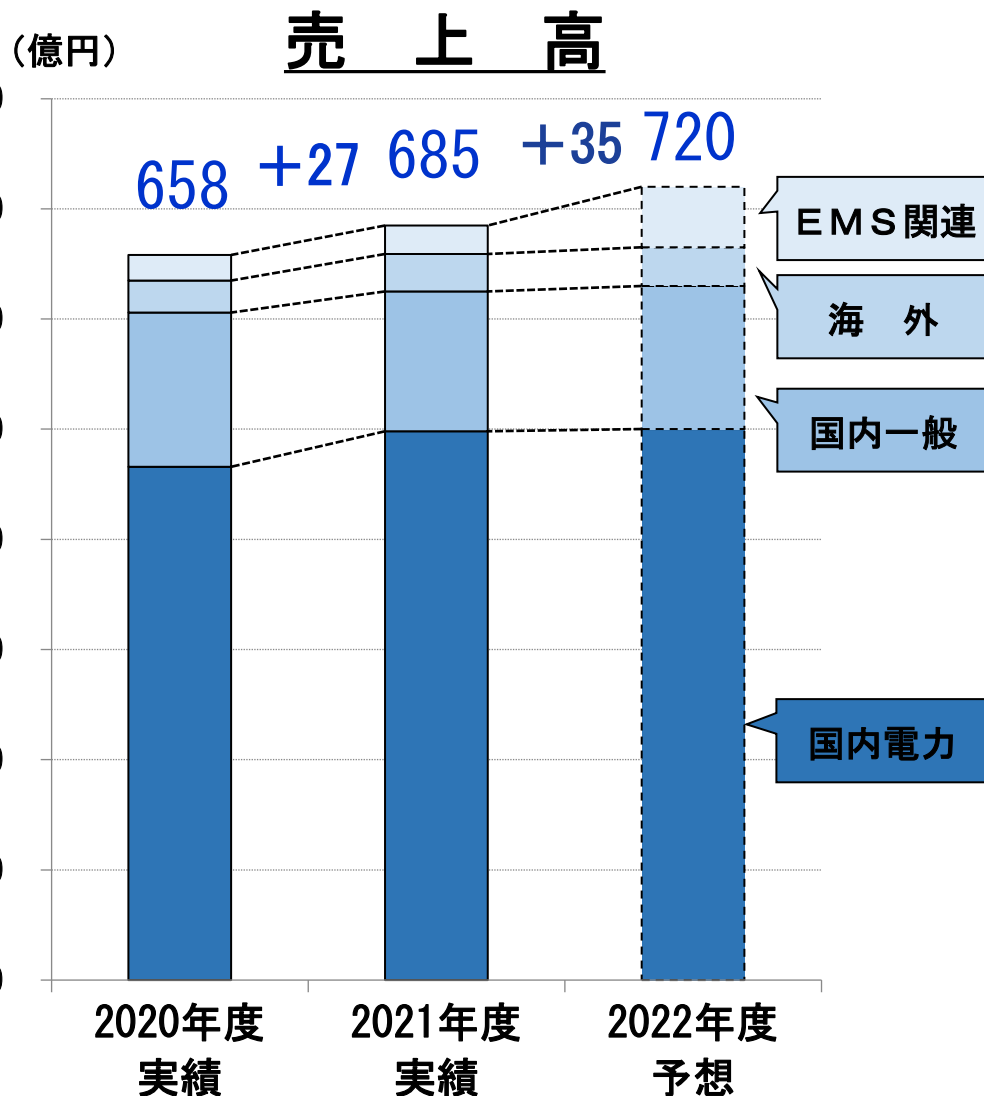
(単位：億円)



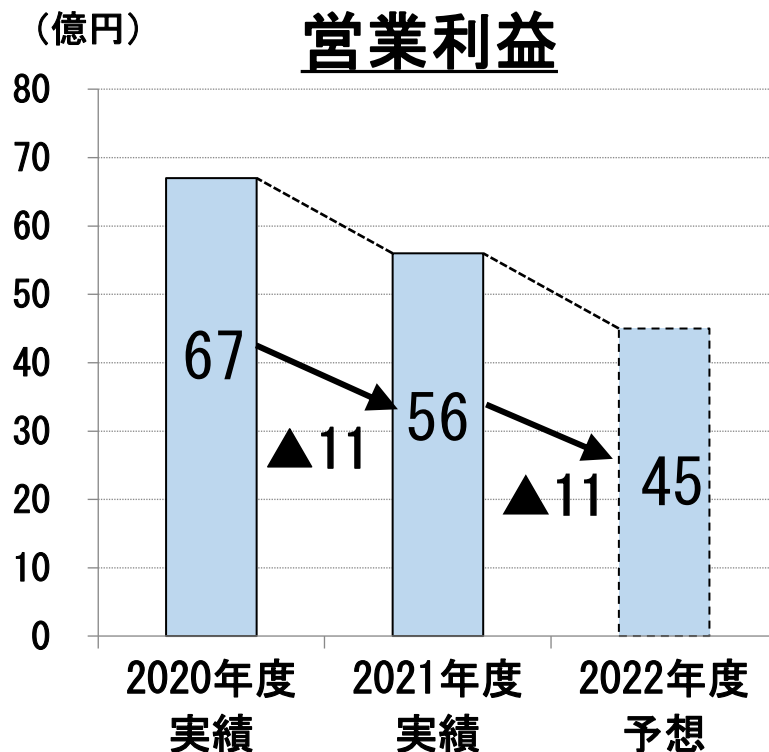
※1. 銅価格：2021年度 1,100円/kg ⇒ 2022年度 1,350円/kg

※2. 為替前提レートは120円/ドルで設定

1 電力機器セグメント



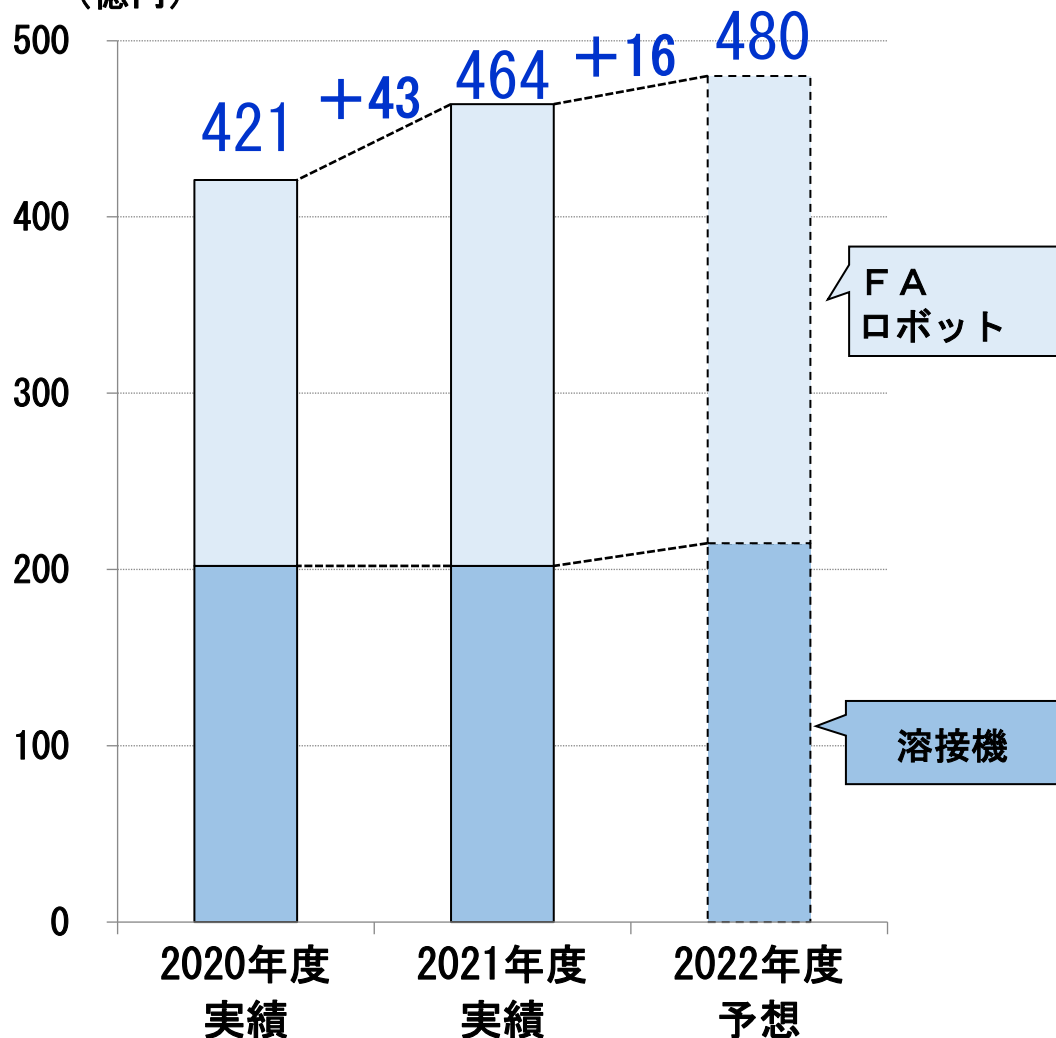
- ・ 電力会社の投資は堅調維持。
- ・ 再エネ関連投資は政府後押しによる系統用蓄電池や企業向け自家消費などの増加を見込む
- ・ 部材価格高騰リスク▲25億円をリスク要因として織込済み



2 溶接メカトロセグメント

売上高

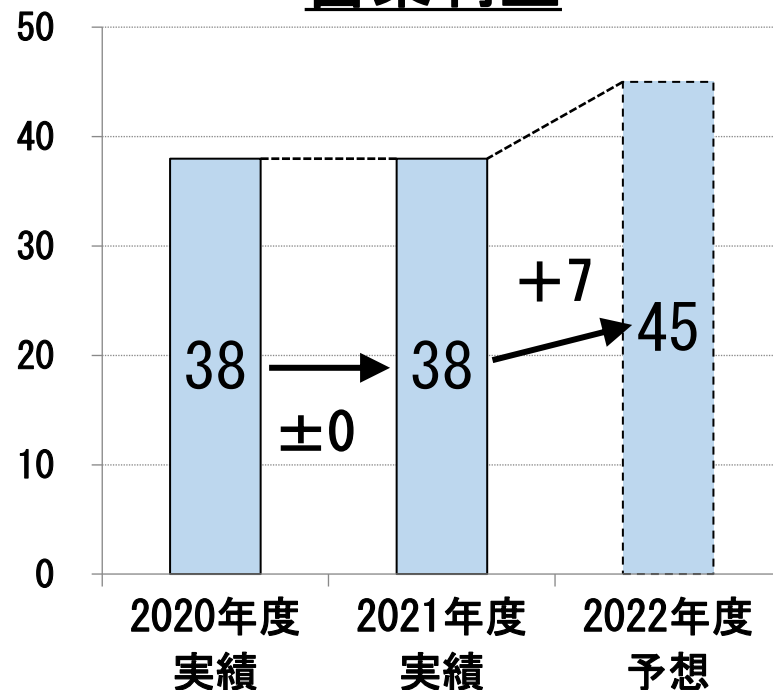
(億円)



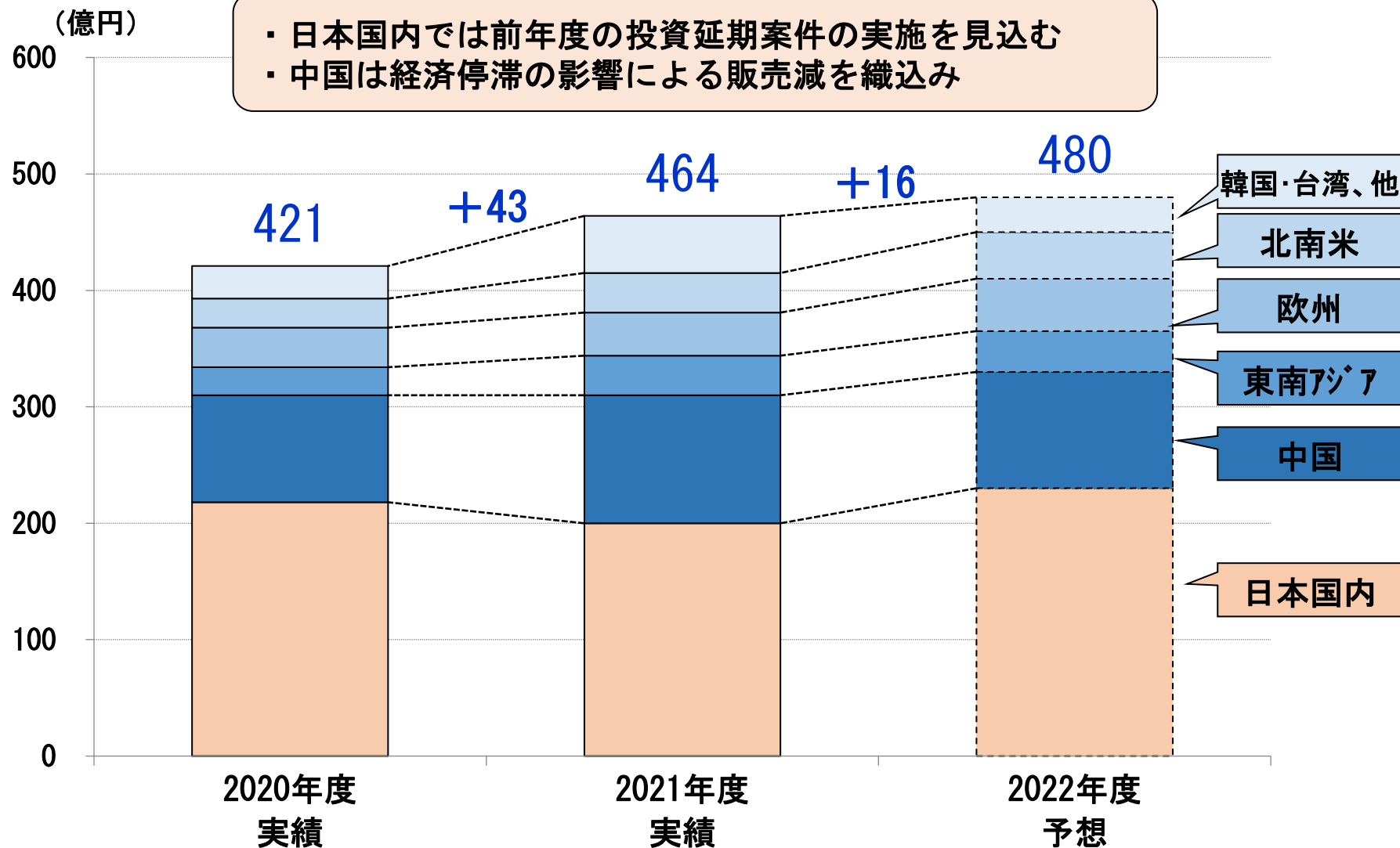
- ・国内外でのEV関連投資や自動化関連投資の増加を見込む
- ・売上高増加と円安の影響により開発費増強を賄い増益とする計画

営業利益

(億円)

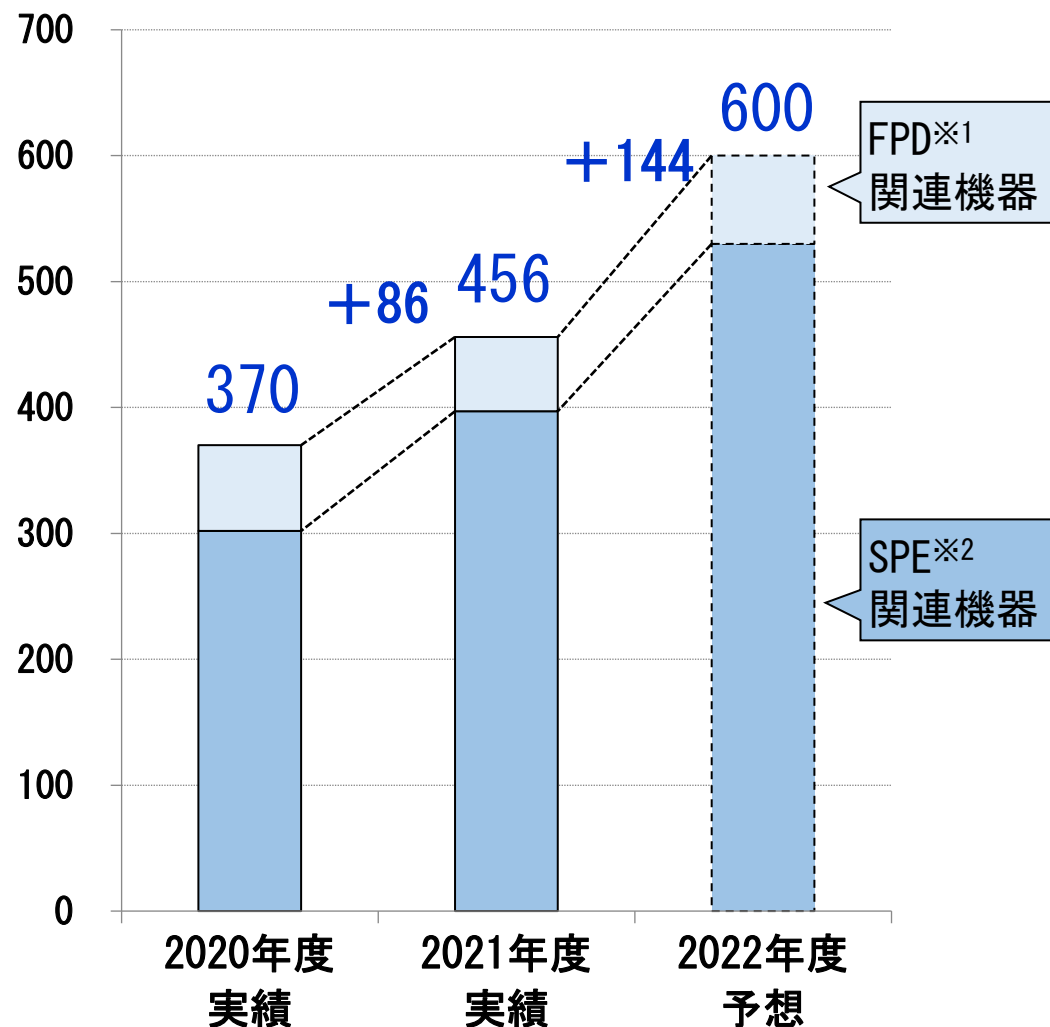


2 溶接メカトロセグメント (地域別売上高)



売上高

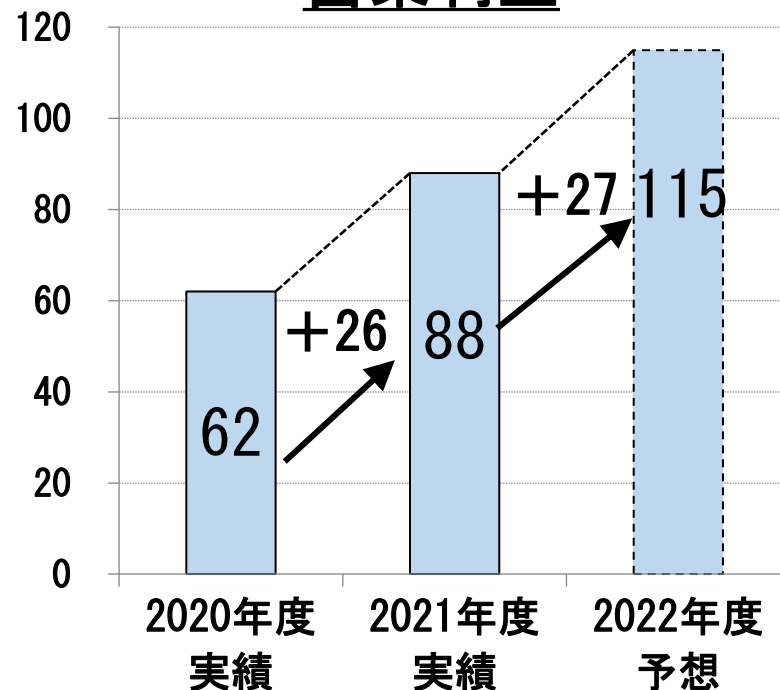
(億円)



- ・半導体製造装置の需要はさらに高まっており増産対応が大きなテーマ
- ・半導体製造装置の省エネ化ニーズも強まっており次世代装置向け開発を加速

(億円)

営業利益



※1 FPD：フラットパネルディスプレイ製造装置

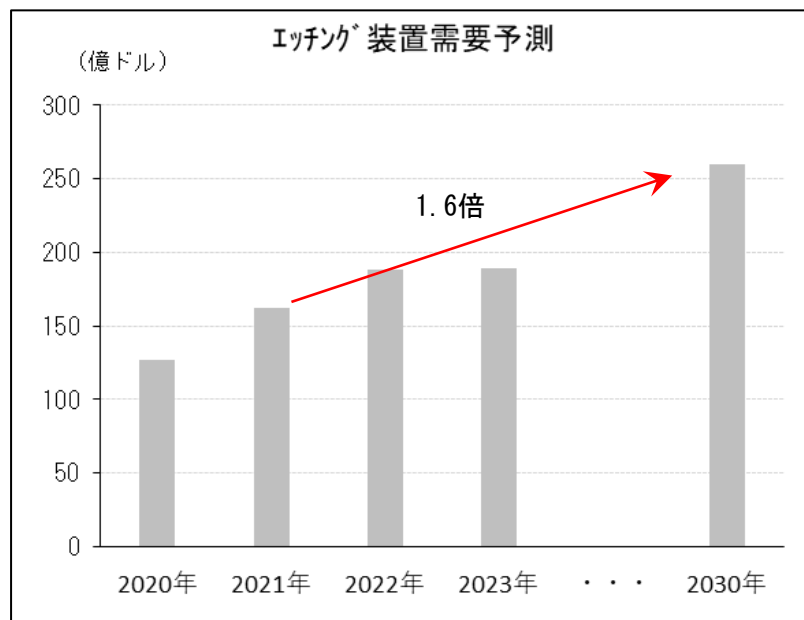
※2 SPE：半導体製造装置

【トピックス】

半導体製造装置向け高周波電源システム生産工場の増築

【背景】

- ・ 5GやIoT等の情報通信技術の普及に伴う半導体の用途拡大を背景に高周波電源システムの需要が増加している。
- ・ 今後さらに需要が拡大する見通しであり、鳥取県のダイヘン産業機器(株)に新工場を建設し、生産能力を拡大させる。



※GNC市場年鑑をもとにした当社独自試算

【設備投資計画と生産能力】

- ・ I期投資:2階建て建屋(延床面積8,500㎡)を現工場の隣接地に建設

新工場建築	… 2023年9月完成予定
設備導入	… 順次稼働・2024年3月完成 2024年4月本格稼働

- ・ II期投資:自動検査装置や自動倉庫など自動化投資により生産性向上

〔 需要動向等を考慮して順次実施 〕

	現状	I期投資	II期投資	
生産能力 (台/月)	1,000	1,400	2,000	… 従来比2倍
設備投資額 (億円)	—	38	12	… 累計50億円



ダイヘン産業機器(株) イメージ図

※赤枠が増築部分

中期計画“Step Up 2023” の取り組み状況

2021～2023年度中期計画“Step Up 2023”

目指す姿

当社が強みとする技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業



基本方針

- 1 「Green Solutions & Tailored Solutions (G&T)」の推進（最重点テーマ）
- 2 首都圏を中心とした新商材の販売拡大
- 3 設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求
- 4 「スモールカンパニー制度」導入による組織・人材の活性化
- 5 BCPの再整備をはじめとするリスクマネジメント力の強化

2023年度 財務目標

()内の数値は
2020年度実績

売上高	2,000億円以上	(1,451億円)
〔うちG & T	350億円以上	〕
営業利益率	10%以上	(8.4%)
R O E	12%以上	(11.0%)
配当性向	30%以上	(23.6%)

1 「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進

目指す姿

当社が強みとする技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業

当社が強みとする技術

- ・電力変換技術
- ・高周波技術
- ・自律分散協調制御技術
- ・接合プロセス技術
- ・高精度・高速ロボット制御技術

外部の認識課題(主な社会課題)

- ・地球環境保護・CO2削減
- ・労働力不足解消
- ・多様な働き方の支援
- ・国土強靱化、デジタル化推進、
少子高齢化対策、食の安全確保、
経済格差是正など

当社の課題

- ・資本効率を高めるためには
開発の重点を絞り込む必要がある

当社技術が大きく活かせる分野に絞り込み

Green Solutions & Tailored Solutionsの推進

Green Solutions

脱炭素社会の実現に貢献するため、再生可能エネルギーの活用拡大、環境負荷の低減、EV普及、省エネ等に資する用途別に最適化した標準製品・パッケージを開発する。

Tailored Solutions

モノづくりに携わる様々な立場の人々に寄り添い、それぞれが抱える課題に応じた最適な解決手段を提供する。
労働力不足の解消、3K作業からの解放、働き手や働き方の多様化などの社会的課題解決はもとより、狭隘スペースでの自動化、設備管理の負担軽減、作業教育者等の不足解消などに資する機器・システムを開発する。

1 「Green Solutions」に関する市場環境と主要施策

① 再生可能エネルギー対応EMS (Green)

- 「エネルギー基本計画」で示された、2030年度の電源構成に占める再エネ比率(36~38%)に向けて加速度的に再エネ導入が進む。

【短期・中期】 企業向け自家消費パッケージ 拡販
系統用蓄電池パッケージ

【長期】 スマートシティ、VPP向けEMS市場での拡販

② 充電インフラ機器・システム (Green)

- 2030年度までにEV急速充電器3万基を設置するとの政府目標に沿ってインフラ整備が進む。

【短期・中期】 EV対応急速充電器の拡販

【長期】 ワイヤレス充電システム、走行中給電システムの本格事業化

③ EV関連接合機器 (Green)

- 地球温暖化防止のため世界各国においてEV生産台数の増加が確実視され、車体軽量化やバッテリー・モータに関する自動化ニーズが高まる。

【短期・中期】 バッテリー・モータ周辺の接合・組立システムの拡販、車体軽量化に資する新接合技術によるグローバル市場でのポジションアップ

④ 半導体製造装置向け省エネ電源 (Green)

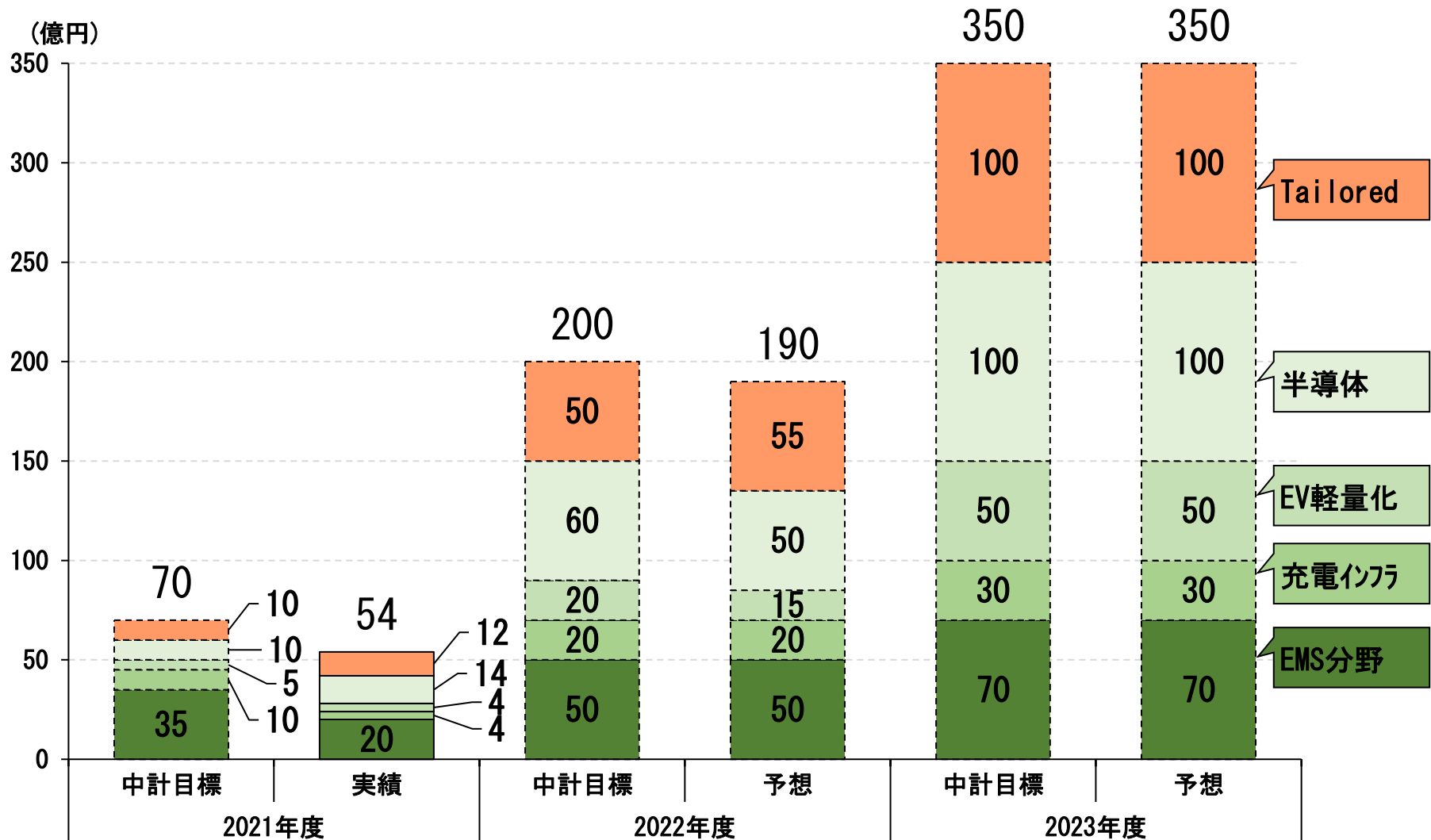
- データ通信量の増加・自動車の電動化などを背景に半導体需要は2030年度には現状比増の1兆ドルまで増えるとの見通し。(SEMI/CEO)

【短期・中期】 半導体製造装置の省エネ化に資する高周波電源システムの拡販

1 「Green Solutions & Tailored Solutions」の売上高目標

	2020年度 実 績	2021年度 実 績	2022年度 予 想	2023年度 中計目標
売 上 高 (うちG & T※)	1,451億円	1,606億円 (54億円)	1,800億円 (190億円)	2,000億円以上 (350億円)
電力機器 (うちG & T)	658億円	685億円 (24億円)	720億円 (70億円)	750億円以上 (100億円)
溶接メカトロ (うちG & T)	421億円	464億円 (16億円)	480億円 (70億円)	650億円以上 (150億円)
半導体関連機器 (うちG & T)	370億円	456億円 (14億円)	600億円 (50億円)	600億円以上 (100億円)

1 「Green Solutions & Tailored Solutions」の売上高目標



【2021年度の振り返り】

- ・ 電力系サブコンとの協業で営業活動を展開、太陽光・風力案件を獲得。
長納期の大規模案件が多く初年度目標は未達。

【2022年度の活動】

- ・ アライアンスパートナーが販売しやすい標準パッケージの拡充により販売拡大を加速させる。

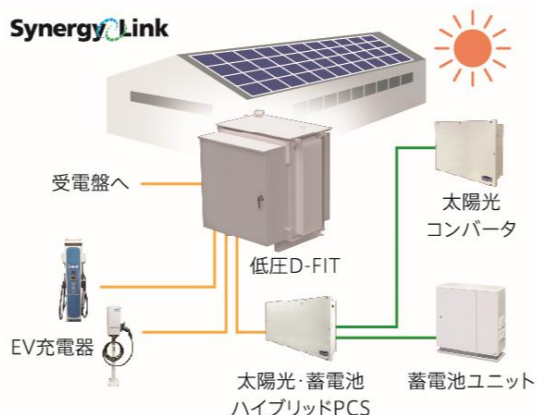
■ EMS関連需要の予測

（単位：億円）

	2021 実績	2022 予想	2023 予想	2030 予想
自家消費太陽光発電市場	738	1,350	1,900	12,700
内 受変電、PCS	150	270	380	2,550
太陽光発電所市場	7,544	7,600	7,600	1,400
内 特高変電所関連	1,100	1,100	1,100	200
風力発電関連市場	2,000	2,500	3,000	8,500
内 特高変電所関連	90	110	135	250
定置用蓄電池関連市場	270	560	650	850
内 受変電、PCS	50	110	135	170
合 計	10,552	12,010	13,150	23,450
当社対象市場合計	1,390	1,590	1,750	3,170

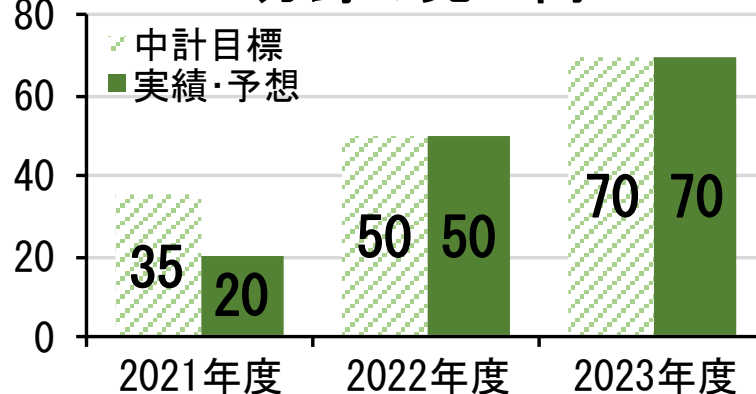
※資源総合システム、富士経済、BloombergNEFなどのデータを基に独自試算

■ 自家消費パッケージ



当社独自の自律分散協調制御技術“Synergy Link”は高額な中央監視装置なしで最適なEMSを構築可能。

（億円） EMS分野の売上高

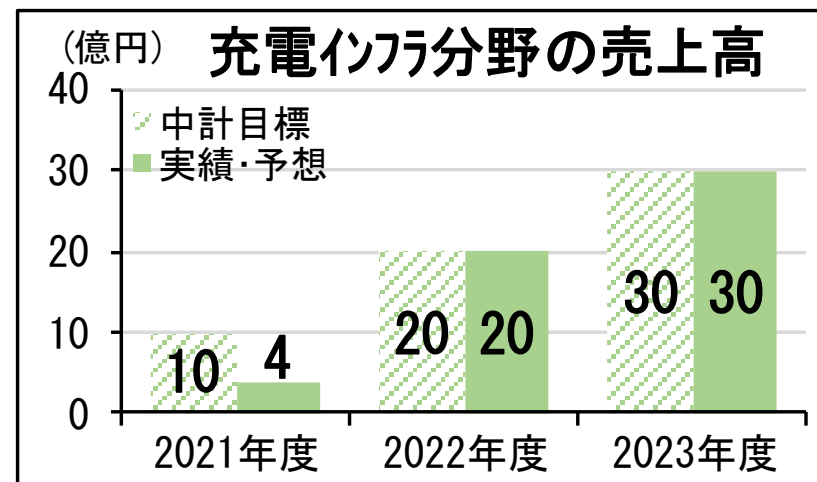


【2021年度の振り返り】

- ・ 大手充電インフラメーカーより50kW急速充電器の大口受注を獲得。
小口販売は企業のEV導入が本格化に至らず計画未達。

【2022年度の活動】

- ・ エネルギーマネジメント対応充電パッケージを市場投入、大手物流会社等から受注獲得。



■EV充電インフラの普及予測

	2020年 実績		2021年 見込		2025年 予測		2035年 予測	
普通充電器	(1.9)	46	(2.0)	47	(6.0)	55	(10.0)	80
急速充電器	(0.3)	8	(0.4)	8	(1.0)	10	(2.0)	30
ワイヤレス充電器	実証段階		実証段階		実証段階		(50.0)	
計	(2.2)	54	(2.4)	55	(7.0)	65	(62.0)	210

※富士経済予測をもとにした当社独自試算
()内の数値は年間新規設置台数

■急速充電器の販売拡大（短期・中期テーマ）

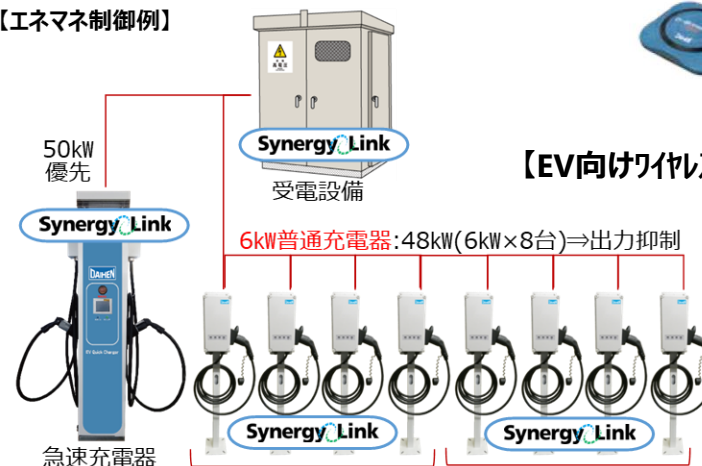
①EV向け充電器をフルラインアップ

- ・「EV充電システム総合メーカー」として、普通充電器・急速充電器からワイヤレス充電、走行中充電に至るあらゆるEV充電ニーズに応える製品・システムをラインアップ。
- ・当社独自のEMSを搭載し利用シーンに応じた最適な充電を実現。



【180kW急速充電器】

【エネマネ制御例】



【EV向けワイヤレス充電システム】

【「エネルギー管理対応 EV 充電パッケージ」】

③EVバス向けビジネス

- ・2021年度に50kW急速充電器を市場投入。
- ・阪急バス、京阪バス、近鉄バス、南海バス、JRバスなど多数のバス会社から受注獲得。
- ・2022年5月末リリースの180kW急速充電器により、さらなる販売拡大を目指す。

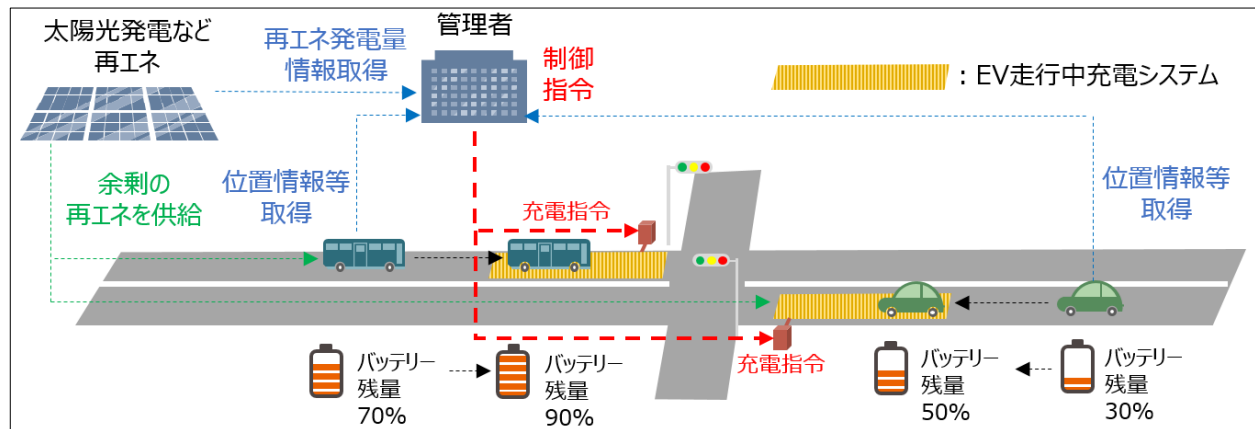


京阪バスが導入するEVバス

■ワイヤレス充電システムの取組み（長期テーマ）

①EV用走行中充電システムの実証実験

- ・ 2021年11月からダイヘン・関西電力・大林組で実証実験「走行中充電システムに関する技術開発」（NEDO公募事業）を実施。EVの走行距離延長と充電の利便性向上を目指すとともに、太陽光発電した電力をEVへ供給することで再エネの効率的な活用に繋げる。
- ・ 2025年の大阪・関西万博での実装を目指す。



ワイヤレス充放電器

②電気推進船のワイヤレス充放電実証

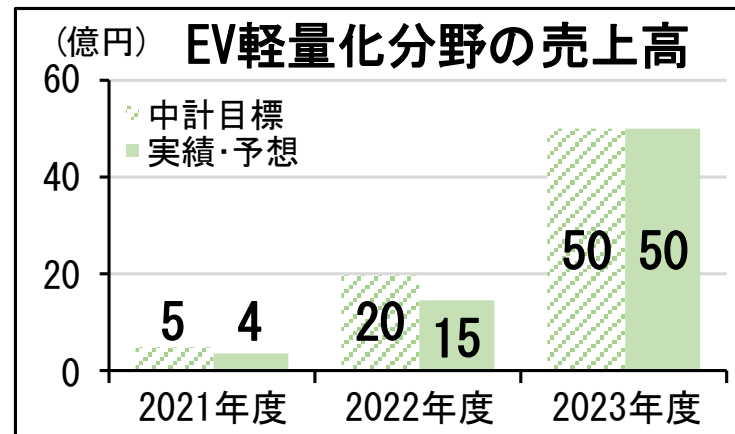
- ・ 2022年1月、大阪市にてEV船への大容量ワイヤレス充放電の実証を実施。
- ・ 国内物流の約4割を担う内航船等を電動化することで脱炭素社会の実現に貢献する。

【2021年度の振り返り】

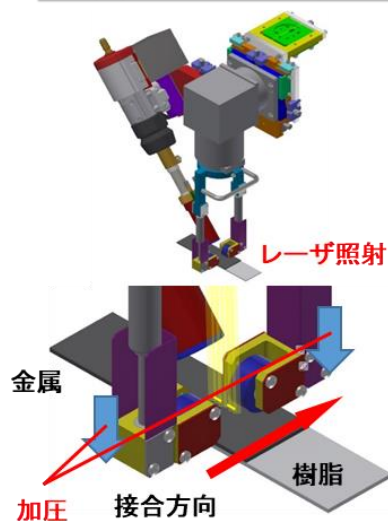
- ・ 車体軽量化に必要な異材接合・アルミ溶接に最適な技術等を実用化し市場投入。

【2022年度の活動】

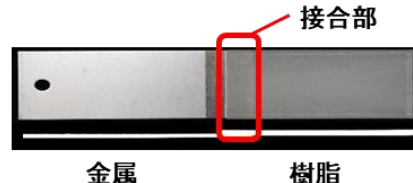
- ・ EV化に伴うバッテリー・モータ関連の設備投資増加に適したロボットシステムを強化し、販売拡大を図る。



■樹脂と金属の異材接合技術

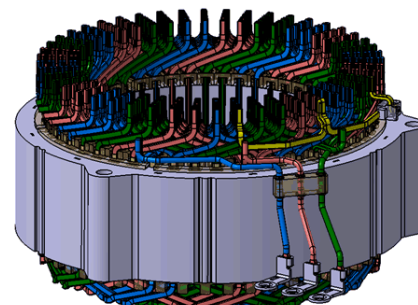


- ・ EV部品で適用が拡大している樹脂と金属の異材接合技術を開発。
- ・ 加圧とレーザー照射により十分な接合強度を実現。



■セミプラズマ溶接システム

- ・ EV向けモータステータコイルの銅平角線溶接に最適な溶接法を開発。



モータステータコイル

- ・ 従来のレーザー溶接システムより安価で、ギャップ尤度があり、自動車メーカーやモータメーカーから好評価を得ている。

④ 半導体製造装置向け省エネ電源（Green）

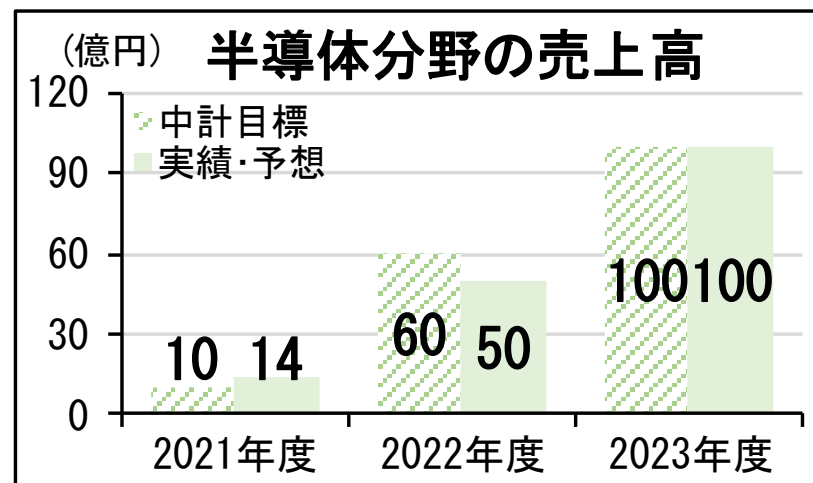
半導体
関連機器

【2021年度の振り返り】

- ・ シミュレーション技術の活用により開発納期を前倒し。同時に量産体制を構築することで目標売上高を達成。

【2022年度の活動】

- ・ 幅広い分野で半導体の需要は堅調に続く見通し。開発・生産・部材調達体制の強化により需要拡大に対応する。



【デバイス別 半導体製造装置市場の見通し※】

(単位：兆円)

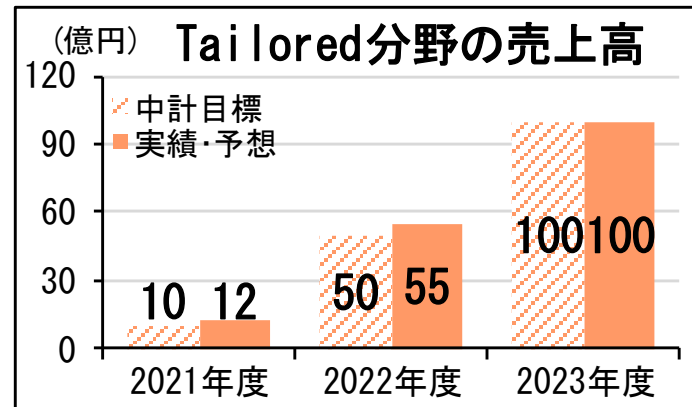
デバイス種類			デバイス市場			製造装置市場(前工程)		
		用途	2020	2021	2022	2020	2021	2022
①メモリ (記憶)	NAND型 フラッシュメモリー	データセンタ サーバ PC スマートフォン	12.5	17.2	18.9	2.7	3.7	3.9
	DRAM			+35%	+9%		+35%	+5%
②ロジック (演算)	ロジック (MPU含む)	スマートフォン	20.1	25.0	27.7	3.5	5.4	6.3
	ファウンドリー			+22%	+9%		+50%	+17%
③その他 (アナログ等)		車載/民生/ 産業機器全般	14.4	18.0	19.6	0.3	0.5	0.6
				+22%	+8%		+52%	+23%
合計			47.0	60.3	66.2	6.5	9.6	10.9
				+28%	+10%		+47%	+13%

【2021年度の振り返り】

- ・ソリューション強化のための新製品・技術を市場投入

【2022年度の活動】

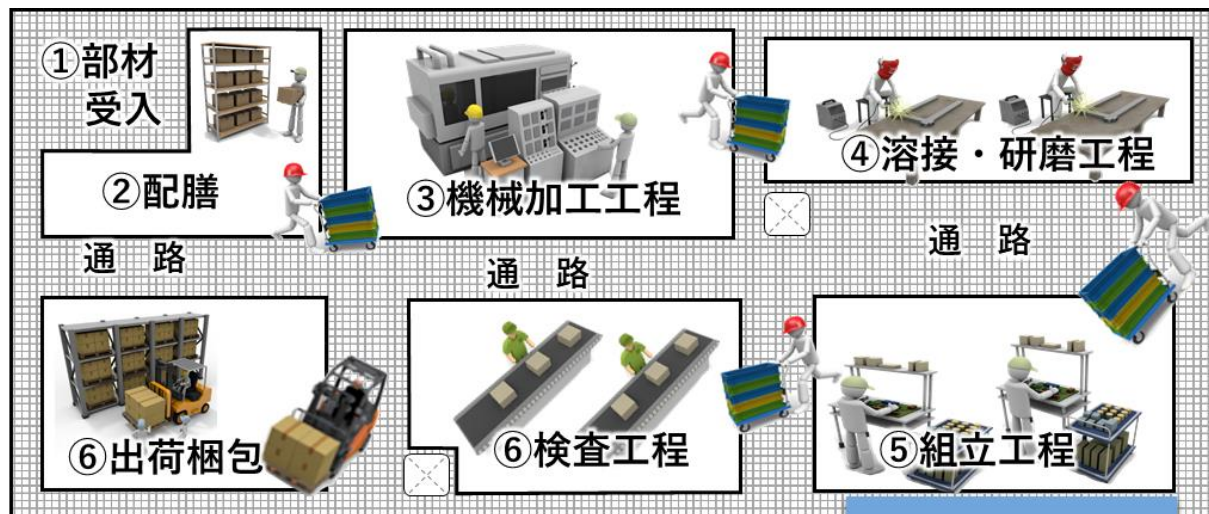
- ・業界初のティーチレス、アーク溶接用協働ロボットなど、Tailored Solutionsの目玉製品を上期中に市場投入する。
- ・先行出展した国際ロボット展で大きな反響あり。



■工場全体の自動化事例

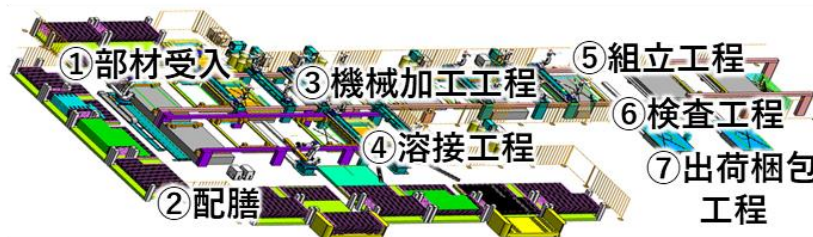
【自動化前の工場】

人手による作業



【一般的な他社提案】

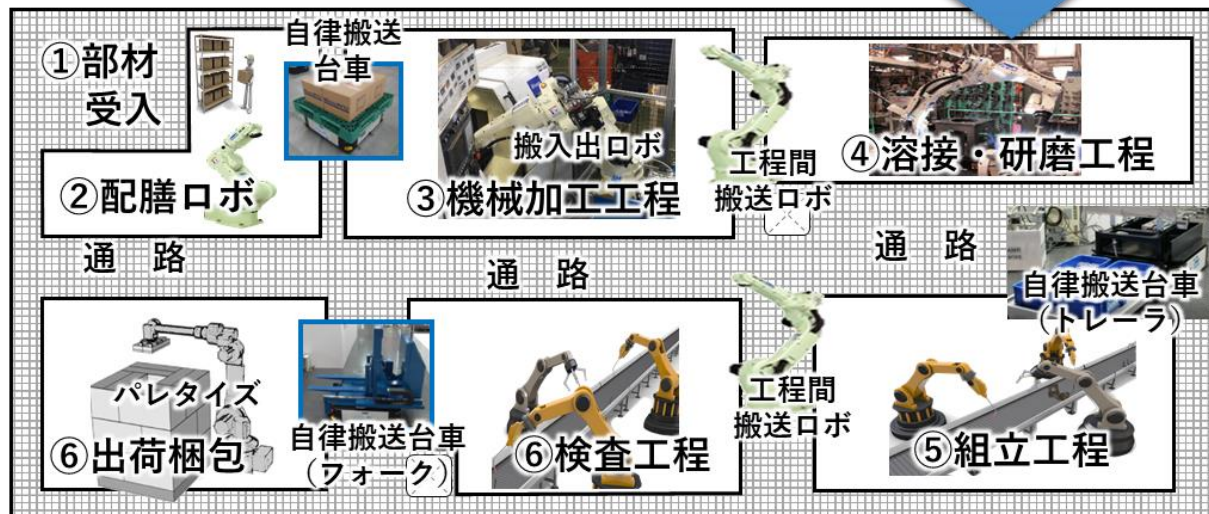
工程毎に専用ラインを構築、
多数のロボットと
広いスペースが必要



2021年度
システム実績
91件

【Tailored Solutions】

現有スペースを活かした
工程ごとの自動化や各工程間
の自動化など、お客様の予算
や生産状況にあわせた
自動化を実現



■2021～2022年度に市場投入する新製品・新技術



アーク溶接用協働ロボット

アーク溶接に最適な性能を持ち
小型・ポータブルで移設も容易
大型構造物等の現場溶接にも対応

シンクロフィード・エボリューション

EV化で求められるマルチマテリアルの
高品質接合を実現



※ iPadはApple Inc.の商標です。

ティーチレス機能

「iPad」による撮像で簡単にプログラム作成
中小企業でのロボット導入の障壁を排除

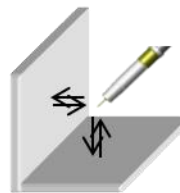
カメラ撮影



溶接線選択



再生時に自動補正



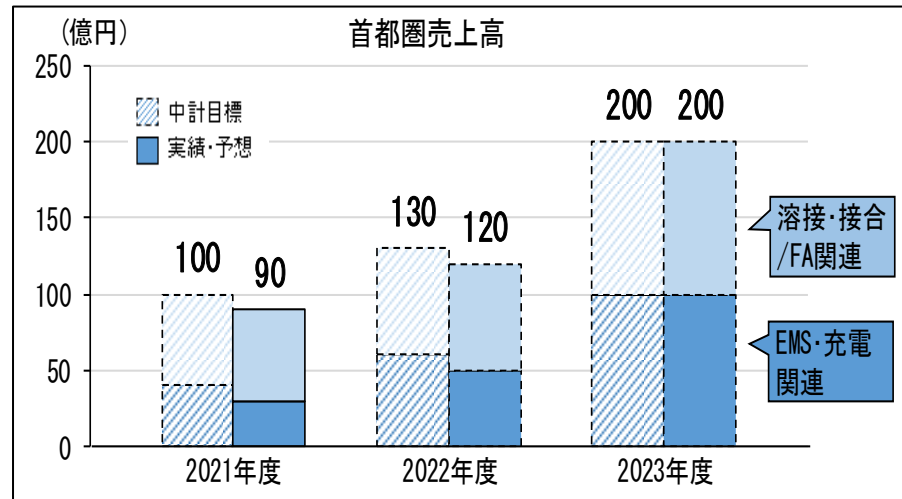
2 首都圏を中心とした新商材の販売拡大

【2021年度の振り返り】

- ・自動車Tier1やEV関連業界に強い機械商社との関係を強化
- ・電力系サブコンへの営業強化による再エネ関連受注を獲得

【2022年度の活動】

- ・EMS標準パッケージ充実による新規販売パートナー開拓と小規模案件受注活動の活性化
- ・EV充電インフラ大手企業への急速充電器販売拡大



※上記は既存製品中心の大口顧客を除いた数値



スマートシティ向けEMSの展開
(電力会社・不動産デベロッパ、など)



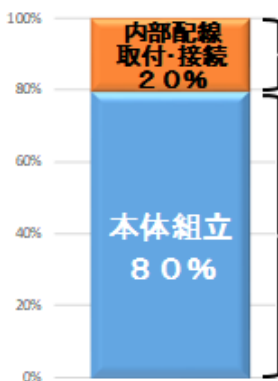
脱炭素ビジネス推進事業者等への
ソリューション提供

投資家 : 電力会社、ガス会社
開発者 : 再エネ発電事業者
工事業者 : 電力系サブコン、など

3 設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求

モジュール設計導入によるロボット自動生産

ロボット本体の組立



手作業が残っている

【中計目標】

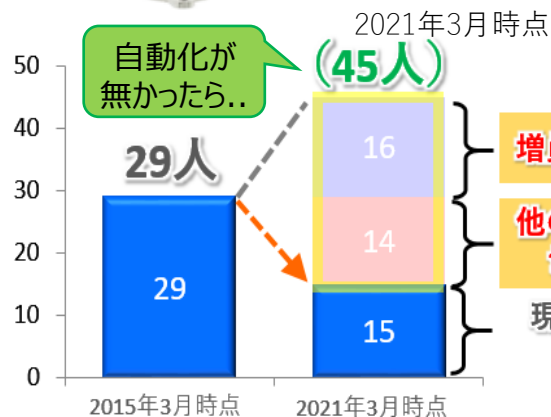
100%自動化

【中計目標】

モジュール設計の採用により
完全自動化を実現

【目指す姿】

人手に頼らない生産体制構築
～増員なしで生産倍増～



増員の抑制

他の業務に
シフト

現状人員
15人

自動化効果
30人
67%減!

ロボット自動生産ライン構築の進捗状況

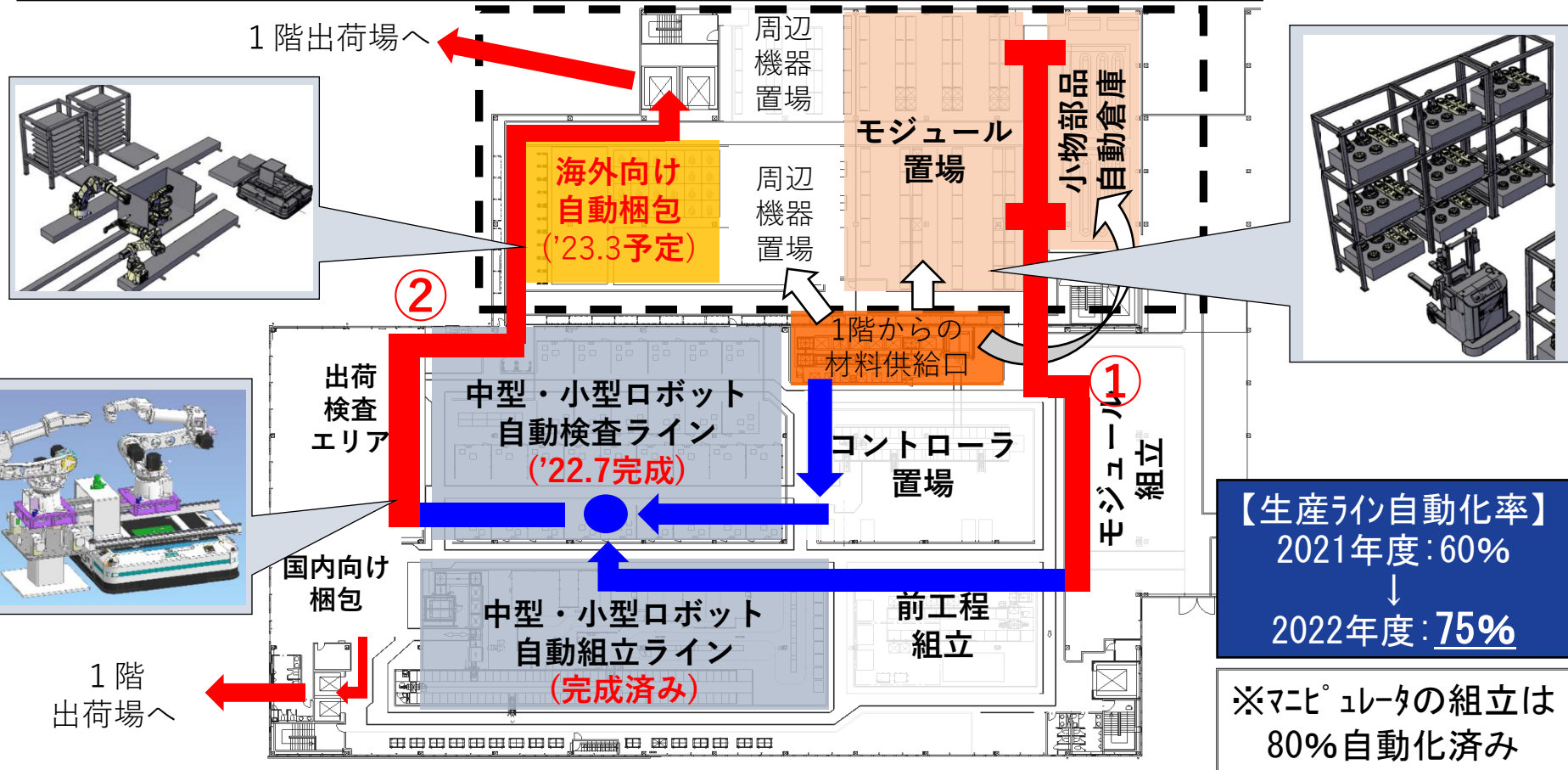
FAロボットの完全自動生産

- ①モジュール化された部材の組立エリアへの自動搬送
- ②ロボット梱包エリアへの自動搬送および梱包作業の自動化

搬送自動化

■ 新規

■ 実施済



【生産ライン自動化率】
2021年度: 60%
↓
2022年度: 75%

※マニピュレータの組立は
80%自動化済み

BI (Business Intelligence) ツール・RPAによる業務プロセス改革

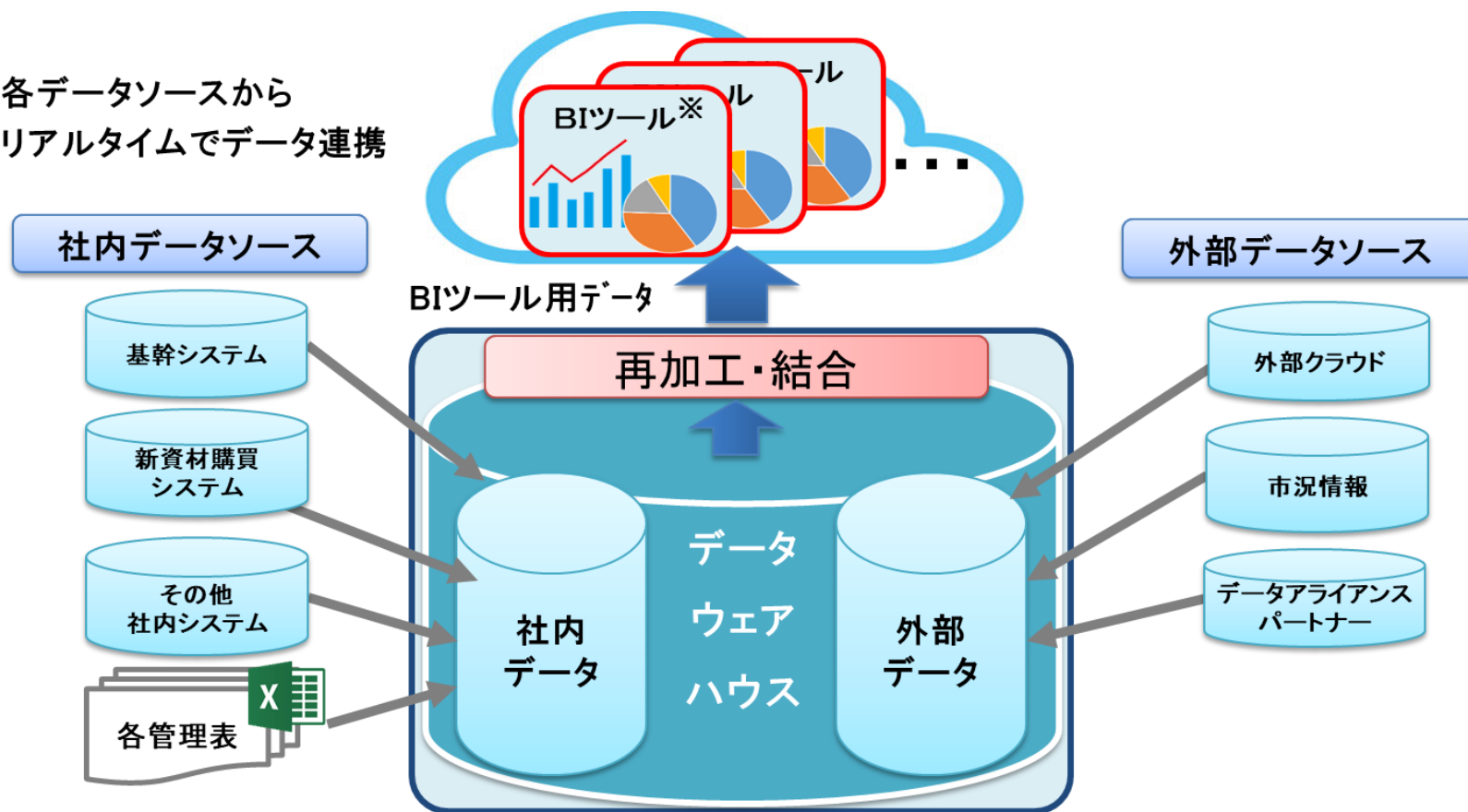
ねらい

- ・リアルタイムデータ活用による都度集計業務の廃止
- ・膨大な処理時間を要するデータ分析・評価等の自動処理化

主な効果

- ・間接業務の効率化・スピードアップ
- ・調達業務における交渉力Up、部材調達難への対応強化

各データソースから
リアルタイムでデータ連携

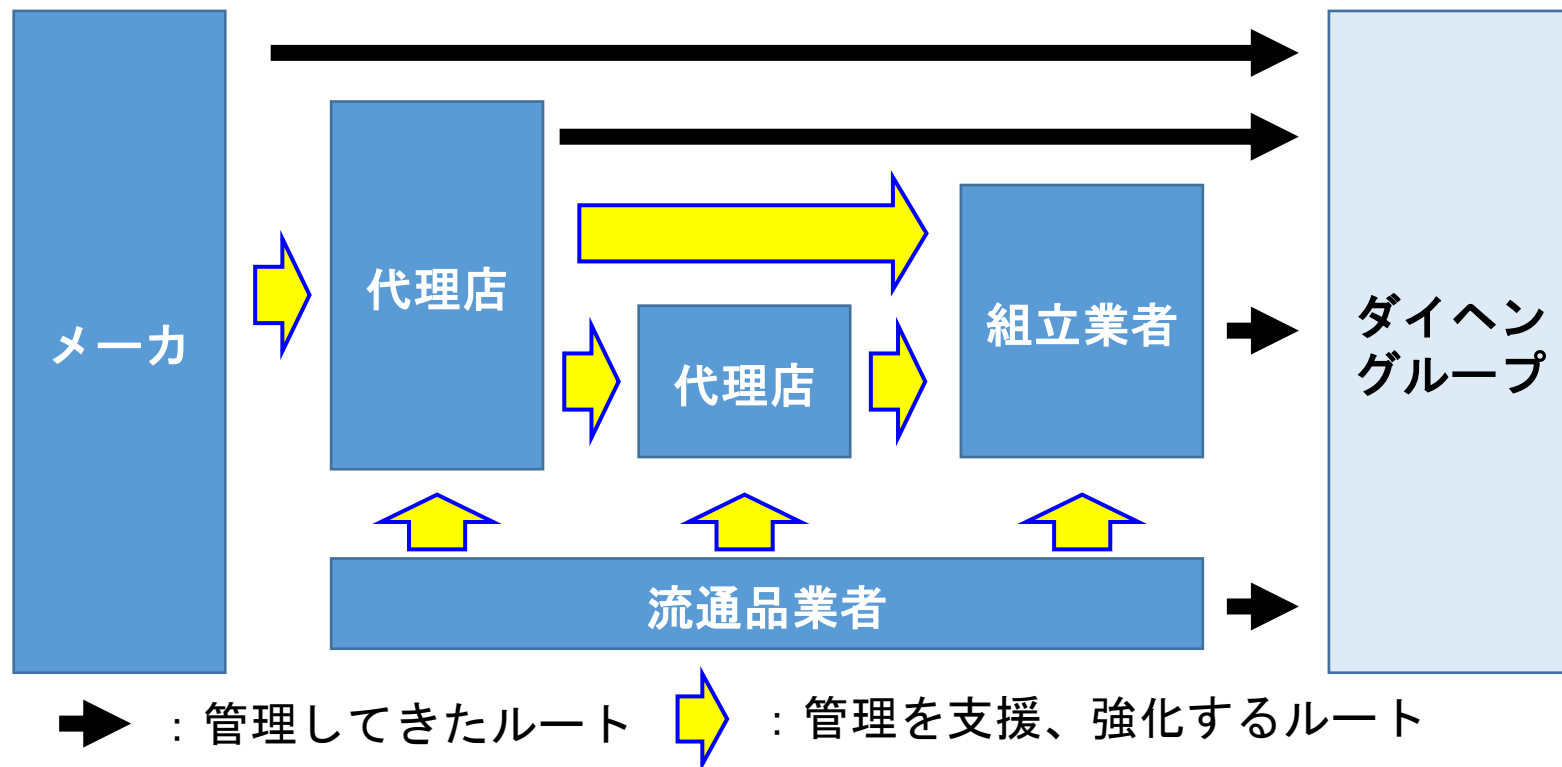


5 B C P の再整備を始めとするリスクマネジメント力の強化

①調達ルート全体を対象に管理・交渉力を高める。(BIツール活用)

② 1社依存の部材等については複数購買を進める。

③代替品がない・入手困難な部材は設計変更に踏み込む。



ステークホルダーへのリターン

ステークホルダーへのリターン

～「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元～

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度目標
売上高	1,451億円	1,606億円	1,800億円	2,000億円以上
営業利益率	8.4%(121億円)	8.8%(141億円)	9.2%(165億円)	10%以上(200億円以上)
ROE	11.0%	11.5%	11.5%	12%以上

ダイヘングループの目的

“みんなの幸せ (1985年/第5代社長 小林啓次郎) 同時達成”

お 客 様

- ・ お客様の事業価値/社会的課題解決に資する
ダイヘン「ならでは製品」の売上高構成比40%以上
- ・ 「ならでは製品」を連続創出するために必要な開発費を投入
⇒売上高開発費比率6%

社 員

- ・ 3回目の賞与（対前年度5%以上増益の場合）
営業利益 80億円以上：1ヶ月～120億円以上：2ヵ月（上限）

株 主

- ・ 配当性向30%以上（見直し前は3年平均利益に対する30%<22年度より適用>）

資材取引先

- ・ コストダウン成果の50%還元

地 域 社 会

- ・ 環境配慮製品構成比率80%以上
- ・ 営業利益の1%を社会福祉目的で寄付

「幸せの目標値」

将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M & Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化